

令和 5 年度
決 算 特 別 委 員 会 資 料

労 働 委 員 会 事 務 局

1 令和5年度 決算事項別明細説明資料（一般会計）

労働委員会事務局

頁	款・項・目		節	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	説明
						明 許	事 故			
146 ┆ 147	(款) 労働費			円 93,705,000	円 92,017,486	円 0	円 0	円 1,687,514	% 98.2	
	(項) 労働委員会費			93,705,000	92,017,486	0	0	1,687,514	98.2	
	(目) 委員会費			93,705,000	92,017,486	0	0	1,687,514	98.2	
			報 酬	24,098,000	23,358,898	0	0	739,102		
			給 料	37,496,000	37,494,780	0	0	1,220		
			職 員 手 当 等	17,261,000	17,052,884	0	0	208,116		
			共 済 費	10,730,000	10,406,675	0	0	323,325		
			旅 費	2,154,000	1,944,445	0	0	209,555		
			交 際 費	30,000	10,000	0	0	20,000		
			需 用 費	1,236,000	1,151,248	0	0	84,752		
			役 務 費	173,000	92,486	0	0	80,514		
			委 託 料	0	0	0	0	0		
			使 用 料 及 び 賃 借 料	412,000	391,070	0	0	20,930		
			備 品 購 入 費	0	0	0	0	0		
			負担金、補助及び交付金	115,000	115,000	0	0	0		
	合 計			93,705,000	92,017,486	0	0	1,687,514	98.2	

2 令和5年度業務実績の概要

(1) 不当労働行為審査事件 (件)

係 属			終 結									次 年 度 繰 越
前 年 度 繰 越	新 規 申 立	計	取下げ・和解				命令・決定				合 計	
			取 下 げ	和 解			救 済	棄 却	却 下	計		
				無 関 与	関 与	計						
—	2	2	—	—	1	1	—	—	—	—	1	1

(2) 労使紛争あっせん事件

① 集団的事件

取扱事件なし

② 個別的事件

ア) 取扱件数 (件)

係 属			終 結 状 況				
前年度 繰越	新規	計	解決	打切り	取下げ	不開始	次年度 繰越
—	6	6	2	3	—	1	—

イ) 内容別件数 (件)

解雇・ 雇止め	退職	労働 条件	賃金	パワハラ・ 嫌がらせ	その他	計
1	1	2	1	3	1	9

注：1件の事件に複数の内容を含む場合があるため、取扱件数と内容別件数の計は一致しない。

(3) 労働相談

① 相談者別件数 (件)

区 分	件 数
労働者個人	3 5 5
労 働 組 合	1 0
事 業 主	2 5
そ の 他	—
計	3 9 0

② 内容別件数 (件)

区 分	件 数
パワハラ・嫌がらせ	9 6
退 職	6 7
年 休	4 7
労 働 保 険	4 1
時間外労働	3 8
社 会 保 険	2 9
解 雇	2 7
その他賃金等	2 4
労 働 契 約	2 4
休 日 休 暇	2 2
そ の 他	2 0 2
計	6 1 7

注：1件の相談に複数の内容を含む場合があるため、相談者別件数と内容別件数の計は一致しない。

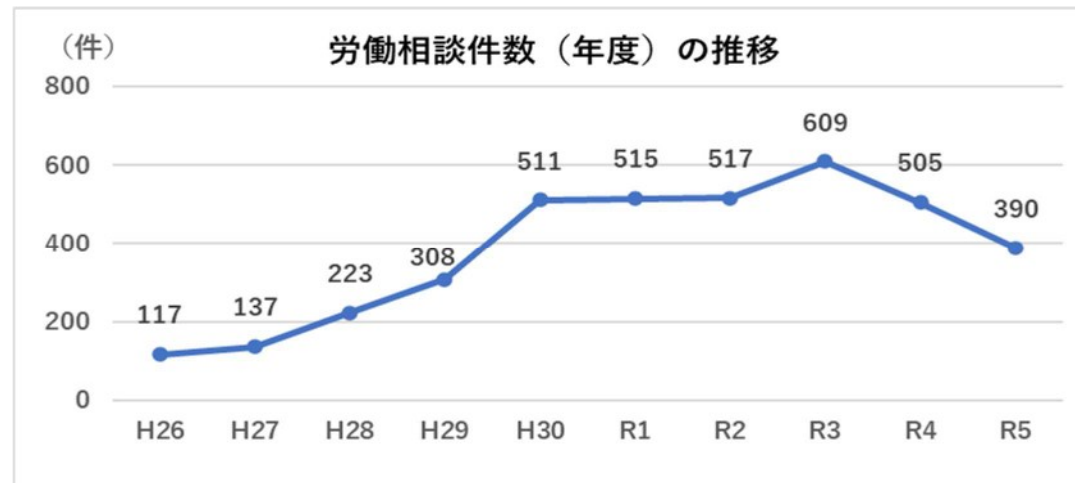
(4) 取扱件数の推移

(件)

種別 年度	不当労働行為 審査事件	労使紛争あっせん事件		労働相談
		集団的事件	個別的事件	
R 3	1 (0)	0 (0)	3 (0)	6 0 9
R 4	3 (1)	0 (0)	1 (0)	5 0 5
R 5	2 (0)	0 (0)	6 (0)	3 9 0

注：() 内は、前年度から繰り越した件数（内数）

(参考)





休暇・年休

パワハラ

など..

令和5年
10月14日(土)~10月20日(金)

10月14日(土)・15日(日) 9:00~12:00、13:00~17:00
10月16日(月)~20日(金) 8:30~12:00、13:00~19:00

※通常は平日の8:30～12:00、13:00～17:00

働くあんしんサポートダイヤル
0985-26-7538

無料

秘密嚴守

☆相談方法：電話、面談(要予約)、FAX、HP上の相談フォーム
☆対象者：県内の事業所などに勤務する労働者及び使用者
☆場所：宮崎県労働委員会事務局
(県庁3号館6階)



詳しくは裏面を
ご覧ください



主催：宮崎県労働委員会



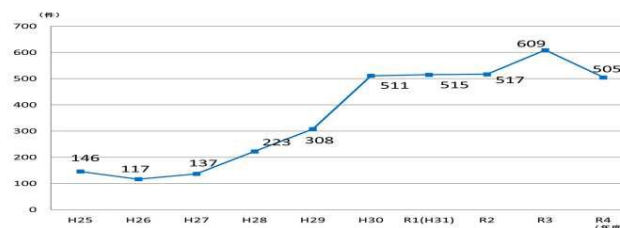
「どこに相談すればいいのかわからない・・・」
「こんなこと相談していいのかな・・・」

そんなお悩みをお持ちの方へ、お知らせします。

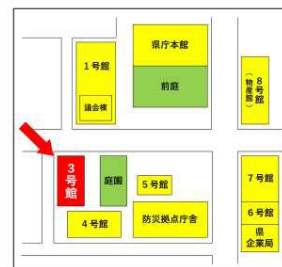
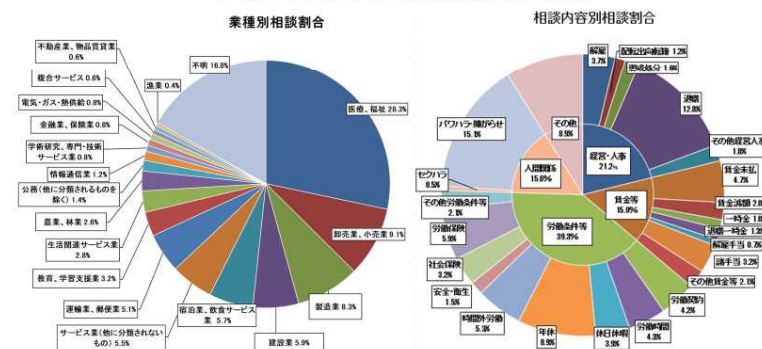
宮崎県労働委員会では、職場のトラブルについて、**秘密厳守・無料**で相談を受け付けています。

労働に関するお悩みであればお受けしますので、お気軽にご相談ください。労働組合や使用者からの相談もお受けしています。

労働相談件数の推移



令和4年度の労働相談受付状況



駐車場についてはお問い合わせください

宮崎県労働委員会

〒880-0805
宮崎市橘通東1丁目9番10号
(県庁3号館6階)
TEL:0985-26-7538(相談専用)
FAX:0985-20-2715



◀労働委員会
ホームページ



令和 5 年 度

決 算 特 別 委 員 会 資 料

商 工 観 光 労 働 部

目次

1. 「未来みやざき創造プラン」における分野別施策体系表	・ ・ 決算	3	～	決算	7
2. 令和5年度決算事項別明細総括表	・ ・ ・ ・ ・ 決算	8			
3. 令和5年度決算事項別明細説明資料及び 「主要施策の成果報告書」（抜粋）ほか	・ ・ ・ ・ ・ 決算	9	～	決算	109
・ 商工政策課	・ ・ ・ ・ ・ 決算	9	～	決算	28
・ 企業振興課	・ ・ ・ ・ ・ 決算	29	～	決算	46
・ 雇用労働政策課	・ ・ ・ ・ ・ 決算	47	～	決算	61
・ 企業立地課	・ ・ ・ ・ ・ 決算	62	～	決算	67
・ 観光推進課	・ ・ ・ ・ ・ 決算	68	～	決算	86
・ スポーツランド推進課	・ ・ ・ ・ ・ 決算	87	～	決算	91
・ 国際・経済交流課	・ ・ ・ ・ ・ 決算	92	～	決算	109
4. 令和5年度商工観光労働部に係る監査結果報告書指摘事項	・ 決算	110			

「未来みやざき創造プラン」における分野別施策体系（商工観光労働部関係）

人づくり

1 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

（１）グローバル化への対応

- 外国青年による国際理解・交流促進
- ㊤多文化共生地域づくり推進
- ㊤協定締結都市等との交流促進
- 少年少女国際交流
- ㊤外国人材受入環境整備
- 新宮崎県人会世界大会開催

産業づくり

1 経済・交流を支える基盤の整備

（１）みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

- みやざきＩＣＴ産業を担う人材育成
- みやざきＩＣＴ産業人材スカウト
- 働きやすい職場環境づくり整備
- ㊤女性と高齢者の就業支援
- 若年求職者等支援
- ㊤中・高校生の県内就職促進

- ㊦宮崎で働く魅力発信
- ㊦就職説明会等開催
- ㊦宮崎で暮らす働く、県内就職促進
- ㊦県外学生ＵＩＪターン就職サポーター
- ㊦外国人材受入支援
- 認定職業訓練助成事業費補助金
- 技能向上対策
- 県立産業技術専門校

2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

- 新宮崎県地域経済振興１００年企業顕彰
- 中小企業団体中央会等補助金
- 小規模事業経営支援事業費補助金
- 中小企業等経営基盤強化支援
- ㊦商工会事務局体制強化
- 新小規模事業者新事業展開等支援
- ㊦地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成
- ㊦みやざき商店街の新たな魅力開発等支援
- ㊦インターネット販売成長促進
- 新物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行
- 中小企業融資制度貸付金

- 中小企業金融円滑化補助金
- 中小企業融資制度利子補給
- 信用保証協会損失補償金
- ㊦中小企業経営改善計画策定緊急支援
- 新中小企業支援ネットワーク経営支援強化
- ㊦事業承継・引継ぎ応援補助金
- ㊦プロフェッショナル人材戦略拠点
- 産学金労官プラットフォームによる企業成長促進
- 下請企業振興
- 新ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援
- 輸送用機械器具関連産業総合支援
- 東九州メディカルバレー構想拠点強化
- みやざき農商工連携支援
- ㊦食品の安全認証取得等販売力強化
- 工業技術研究開発
- 食品開発センター研究開発
- 地域工業団地整備促進
- 新「みやざきで始める！」県内企業立地プロモーション
- 誘致対象企業開拓
- 企業立地促進補助金
- ㊦みやざき海外拠点運営強化
- ㊦みやざきS H O C H U輸出促進

- みやざき加工食品海外販路拡大支援
- オールみやざき県産品輸出拡大総合支援
- 新 発酵×Aiで北米に切り込むSAMURAIプロジェクト推進
- 新 「世界の活力とりこみ」強化推進
- ふるさと宮崎応援寄附金拡大
- 県産品販路全国展開推進
- 改 県産品PRイベント・フェア展開
- 改 バイヤー等向け県産品販路開拓
- 新 大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発進強化

（２）競争力強化のためのチャレンジ支援

- 改 みやざき地域課題解決型起業支援
- 地域産業技術開発促進・新事業創出推進
- 新 脱炭素化技術研究開発支援
- 新 みやざきスタートアップ創出・成長促進
- 新 半導体等先端技術振興プロジェクト

３ 活発な観光・交流による活力の維持・創出

（１）観光の振興

- MICE推進強化
- 改 観光デジタルプロモーション強化
- 改 ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進

- ②ユニバーサルツーリズム受入環境整備
- ③宿泊業の生産性・サービス向上
- 観光みやざき回復支援
- 県民総参加!ひなたプロモーション
- ③ナッシーリゾート i n 宮崎・県外発信
- ②教育旅行誘致・定着促進
- ③観光みやざき需要回復・再生プロジェクト
- ③県内旅行宿泊応援クーポン付与
- ③大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進
- ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進
- ②海外市場デジタル活用誘客促進
- ②みやざきインバウンド誘客回復・強化
- ③サーファーインバウンド誘致
- ②スポーツランドみやざき誘客推進
- ②スポーツキャンプ・合宿全県展開促進
- ③屋外型トレーニングセンター管理運営
- ③プロチームキャンプ受入強化

会計	課 名	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	翌年度繰越額 を含む執行率	備 考
				明 許	事 故				
一般会計		円	円	円	円	円	%	%	
	商工政策課	54,858,382,000	48,745,107,950	745,541,000	0	5,367,733,050	88.9	90.2	
	企業振興課	2,967,039,000	2,336,633,569	579,400,000	0	51,005,431	78.8	98.3	
	雇用労働政策課	1,213,241,000	1,153,072,340	0	0	60,168,660	95.0	95.0	
	企業立地推進局 企業立地課	719,306,000	657,815,745	0	0	61,490,255	91.5	91.5	
	観光推進課	5,513,766,552	4,290,086,343	534,782,552	0	688,897,657	77.8	87.5	
	スポーツランド 推進課	486,416,000	341,829,012	126,023,289	0	18,563,699	70.3	96.2	
	国際・経済交流課	944,296,000	890,638,662	0	0	53,657,338	94.3	94.3	
計	局 計	6,944,478,552	5,522,554,017	660,805,841	0	761,118,694	79.5	89.0	
	計	66,702,446,552	58,415,183,621	1,985,746,841	0	6,301,516,090	87.6	90.6	
特別会計	商工政策課	676,239,000	515,358,200	0	0	160,880,800	76.2	76.2	
	観光推進課	102,017,000	58,412,359	42,823,000	0	781,641	57.3	99.2	
	計	778,256,000	573,770,559	42,823,000	0	161,662,441	73.7	79.2	
部 合 計		67,480,702,552	58,988,954,180	2,028,569,841	0	6,463,178,531	87.4	90.4	

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
142 ~ 143			円	円	円	円	%	
	(款) 労働費		36,615,000	36,001,233	0	613,767	98.3	
		(項) 労 政 費	36,615,000	36,001,233	0	613,767	98.3	
		(目) 労政総務費	36,615,000	36,001,233	0	613,767	98.3	
		給 料	18,584,000	18,461,850	0	122,150		
		職員手当等	11,161,000	11,012,405	0	148,595		
		共 済 費	6,166,000	5,983,709	0	182,291		
		旅 費	108,000	12,496	0	95,504		
		需 用 費	220,000	157,004	0	62,996		
		役 務 費	31,000	30,129	0	871		
		使用料及び賃借料	333,000	332,640	0	360		
		負担金、補助及び 交付金	12,000	11,000	0	1,000		

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
184 ～ 187			円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費		54,821,767,000	48,709,106,717	745,541,000 0	5,367,119,283	(90.2) 88.8	
		(項) 商 業 費	54,748,364,000	48,639,040,497	745,541,000 0	5,363,782,503	(90.2) 88.8	
		(目) 商業総務費	222,571,000	220,210,993	0 0	2,360,007	98.9	
		報 酬	1,476,000	1,475,782	0 0	218		
		給 料	112,834,000	112,833,243	0 0	757		
		職員手当等	65,657,000	65,475,663	0 0	181,337		
		共 済 費	37,462,000	36,248,437	0 0	1,213,563		
		旅 費	407,000	362,908	0 0	44,092		
		交 際 費	69,000	28,490	0 0	40,510		
		需 用 費	646,000	598,846	0 0	47,154		
		役 務 費	562,000	524,474	0 0	37,526		
		委 託 料	3,000,000	2,327,160	0 0	672,840		
		使用料及び賃借料	245,000	198,490	0 0	46,510		
		備品購入費	201,000	137,500	0 0	63,500		
		負担金・補助及び 交付金	12,000	0	0 0	12,000		

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
186 ～ 189				円	円	円	円	%	(主要施策の事業名)
			(目) 商業振興費	54,524,160,000	48,417,377,486	745,541,000 0	5,361,241,514	(90.2) 88.8	新宮崎県地域経済振興 100年企業顕彰 (成果報告書301頁)
			報 酬	4,032,000	4,021,824	0	10,176		○中小企業団体中央会等補助金
			職員手当等	769,000	768,686	0	314		○小規模事業経営支援事業費補助金
			共 済 費	718,000	717,245	0	755		○中小企業等経営基盤強化支援 (成果報告書302頁)
			報 償 費	258,000	212,636	0	45,364		改商工会事務局体制強化
			旅 費	1,960,000	1,849,102	0	110,898		新小規模事業者新事業展開等支援
			需 用 費	2,008,000	1,820,747	0	187,253		改地域をつなぐ！ みやざき商店街人材育成 (成果報告書303頁)
			役 務 費	3,191,000	2,425,634	654,000 0	111,366		改みやざき商店街の 新たな魅力開発等支援
			委 託 料	107,300,000	86,168,128	957,000 0	20,174,872		改インターネット販売成長促進 新物価高騰等対策
			使用料及び賃借料	1,401,000	1,384,992	0	16,008		プレミアム付商品券等発行 (成果報告書304頁)
			備品購入費	2,517,000	2,516,994	0	6		○中小企業融資制度貸付金
			負担金・補助及び 交付金	5,695,864,000	4,611,350,590	743,930,000 0	340,583,410		○中小企業金融円滑化補助金
			貸 付 金	48,684,349,000	43,684,349,000	0	5,000,000,000		○中小企業融資制度利子補給
			補償・補填及び賠 償金	19,312,000	19,311,214	0	786		○信用保証協会損失補償金 (成果報告書305頁)
			積 立 金	481,000	480,694	0	306		改中小企業経営改善計画 策定緊急支援
							0		新中小企業支援ネットワーク 経営支援強化
									改事業承継・引継ぎ応援補助金 (成果報告書306頁)
									改プロフェッショナル人材戦略拠点 (成果報告書307頁)

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
188 ～ 189				円	円	円	円	%	
			(目) 物産振興費	1,633,000	1,452,018	0	180,982	88.9	
			旅 費	872,000	784,800	0	87,200		
			需 用 費	460,000	458,470	0	1,530		
			役 務 費	41,000	40,700	0	300		
			使用料及び賃借料	180,000	88,048	0	91,952		
			負担金・補助及び 交付金	80,000	80,000	0	0		
188 ～ 191			(項) 工鉱業費	73,403,000	70,066,220	0	3,336,780	95.5	
			(目) 工鉱業総務費	45,501,000	45,075,152	0	425,848	99.1	
			給 料	24,168,000	24,168,000	0	0		
			職員手当等	13,670,000	13,522,231	0	147,769		
			共 済 費	7,663,000	7,384,921	0	278,079		
						0			

頁	款・項・目・節				予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明				
							明 許							
							事 故							
190 ～ 191					円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ②みやざき地域課題解決型起業支援 (成果報告書 3 1 0 頁)				
				(目) 工鉱業振興費	17,473,000	15,337,142	0	2,135,858	87.8					
				旅 費	428,000	415,414	0	12,586						
				需 用 費	230,000	229,872	0	128						
				役 務 費	80,000	80,000	0	0						
				負担金・補助及び 交付金	16,735,000	14,611,856	0	2,123,144						
192 ～ 193				(目) 計量検定費	10,429,000	9,653,926	0	775,074	92.6					
				旅 費	713,000	503,834	0	209,166						
				需 用 費	3,890,000	3,664,949	0	225,051						
				役 務 費	728,000	626,743	0	101,257						
				委 託 料	2,078,000	1,959,280	0	118,720						
				使用料及び賃借料	501,000	413,320	0	87,680						
				工事請負費	1,078,000	1,078,000	0	0						
				備品購入費	1,402,000	1,369,500	0	32,500						
				負担金・補助及び 交付金	26,000	26,000	0	0						
				公 課 費	13,000	12,300	0	700						
				商工政策課(一般会計) 計				54,858,382,000	48,745,107,950		745,541,000 0	5,367,733,050	(90.2) 88.9	

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
			円	円	円	円	%	
		(款) 商 工 費	480,491,000	319,610,690	0	160,880,310	66.5	
		(項) 商 業 費	480,491,000	319,610,690	0	160,880,310	66.5	
		(目) 小規模企業者等 設備導入事業助成費	480,491,000	319,610,690	0	160,880,310	66.5	
270		旅 費	2,220,000	1,046,480	0	1,173,520		
~		需 用 費	362,000	23,760	0	338,240		
		役 務 費	622,000	512,450	0	109,550		
271		備品購入費	220,000	0	0	220,000		
		負担金・補助及び 交付金	1,205,000	1,205,000	0	0		
		貸 付 金	347,564,000	188,525,000	0	159,039,000		
		繰 出 金	128,298,000	128,298,000	0	0		
		(款) 公 債 費	195,748,000	195,747,510	0	490	99.9	
		(項) 公 債 費	195,748,000	195,747,510	0	490	99.9	
270		(目) 元 金	195,748,000	195,747,510	0	490	99.9	
~		償還金・利子及び 割引料	195,748,000	195,747,510	0	490		
271		小規模企業者等設備導入資金 (特別会計) 計	676,239,000	515,358,200	0	160,880,800	76.2	
		商工政策課 計	55,534,621,000	49,260,466,150	745,541,000 0	5,528,613,850	(90.0) 88.7	

令和 5 年度小規模企業者等設備導入資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入		予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
13 繰越金		208,608,000	208,608,065	208,608,065	0	0	65	
	1 繰越金	208,608,000	208,608,065	208,608,065	0	0	65	
14 諸収入		419,351,000	520,309,290	419,352,155	0	100,957,135	1,155	
	3 貸付金元利収入	419,051,000	419,052,155	419,052,155	0	0	1,155	
	7 雑入	300,000	101,257,135	300,000	0	100,957,135	0	
15 県債		48,280,000	48,280,000	48,280,000	0	0	0	
	1 県債	48,280,000	48,280,000	48,280,000	0	0	0	
歳 入 合 計		676,239,000	777,197,355	676,240,220	0	100,957,135	1,220	

歳 出		予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
7 商工費		480,491,000	319,610,690	0	160,880,310	160,880,310	
	1 商業費	480,491,000	319,610,690	0	160,880,310	160,880,310	
12 公債費		195,748,000	195,747,510	0	490	490	
	1 公債費	195,748,000	195,747,510	0	490	490	
歳 出 合 計		676,239,000	515,358,200	0	160,880,800	160,880,800	

歳入歳出差引残額 160,882,020 円

商 工 政 策 課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

- 中小・小規模企業の振興を図るため、国、市町村及び各経営支援機関と連携・協力して、事業者の「強み」を生かした需要開拓や新事業展開等の取組を重点的に支援し、持続的に発展していく社会を目指す。
- 商店街やその周辺地域への集客・回遊を促すための仕掛けづくりに加え、地域の多様な主体が自ら考え、地域課題の解決や商店街等の新たな魅力の開発に持続的に取り組める社会を目指す。
- 県内の関係機関で構成する「宮崎県事業承継ネットワーク」を中心に、関係機関と緊密に連携・協力し、より多くの事業承継・引継ぎができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新宮崎県地域経済振興100年企業顕彰 (県単)	725 (965)		724 (-)	
[主な実績内容等] ・受賞企業数 18企業				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○中小企業団体中央会等補助金 (県単)	114,308 (120,385)		114,307 (114,810)	
[主な実績内容等] ・中央会等への補助 指導員等 15人 指導件数 3,188件 設立認可組合数(新規) 2組合				
○小規模事業経営支援事業費補助金 (県単)	1,219,403 (1,270,555)		1,218,140 (1,209,554)	
[主な実績内容等] ・商工会等46団体への補助 経営指導員等 226人 事務局長 18人 ・経営改善普及事業 巡回指導件数 25,893件 窓口指導件数 45,198件 ・経営革新計画応援事業 支援企業者数 6件				
○中小企業等経営基盤強化支援 (国1/2,県1/2、県単)	9,521 (9,521)		9,112 (8,369)	
[主な実績内容等] ・経営支援チームの活動等への補助 経営支援チームによる助言・専門家派遣件数 400件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑩商工会事務局体制強化 (県単)	22,984 (26,016)		22,885 (-)	
[主な実績内容等] ・ 商工会に対して事務局コーディネーター設置費を補助する市町村への補助 11市町村 事務局コーディネーター設置商工会数 16商工会				
⑪小規模事業者新事業展開等支援 (国定額)【物価高騰等対策】	0 (-)	129,774	0 (-)	112,061
[主な実績内容等] ・ 販路開拓や新事業展開等に取り組む小規模事業者に対し、補助金の交付や伴走支援を実施 支援件数：248件				
⑫地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成 (県単)	6,048 (6,048)		5,394 (-)	
[主な実績内容等] ・ 外部講師を招いた講座及び参加者が立案した企画の実行を通じ、商店街及びまちの振興を牽引する地域密着型リーダー（プレイングマネージャー）の育成を支援 講座参加者28名、4企画を実行				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②みやざき商店街の新たな魅力開発等支援 (県単)	10,410 (-)		10,276 (-)	
[主な実績内容等] ・商店街等が、新たな魅力開発等のために持続的に実施するモデル的な取組を市町村と連携して支援 実施市町村：2市2町（5事業） ※まちなか回遊の促進・空き店舗チャレンジショップ等				
②インターネット販売成長促進 (国定額)【物価高騰等対策】	18,829 (-)		18,829 (-)	
[主な実績内容等] ・ECコンサルティング ・ECスキルアップセミナー ・出店支援セミナー 伴走支援：20企業 計11回 参加者：延べ322人 計3回 参加者：延べ22人				
③物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行 (国定額)【物価高騰等対策】	1,607,146 (-)		962,075 (-)	
[主な実績内容等] ・地域の実情に応じた消費喚起施策を行う市町村を支援 プレミアム付商品券発行：13市町、発行総額：約51億円、商品券配布：8市町村、その他：2市町				
令和6年度への繰越額 590,400 千円	・地域の実情に応じた消費喚起施策を行う市町村を支援 プレミアム付商品券等発行：26市町村			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○中小企業融資制度貸付金 (県単)【新型コロナ対策】【物価高騰等対策】	48,684,349 (39,500,000)		43,684,349 (53,995,583)	
[主な実績内容等] ・融資実績 新規融資 1,519件 24,614,206千円 融資残高 14,675件 148,788,256千円				
○中小企業金融円滑化補助金 (県単)【新型コロナ対策】【物価高騰等対策】	487,059 (444,775)		486,289 (419,214)	
[主な実績内容等] ・県中小企業融資制度に係る信用保証料軽減補助 補助実績 16,750件				
○中小企業融資制度利子補給 (国10/10)【新型コロナ対策】	770,378 (58,497)		715,387 (1,205,052)	
[主な実績内容等] ・新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給 利子補給件数 14,650件				
○信用保証協会損失補償金 (県単)	19,312 (45,500)		19,311 (12,306)	
[主な実績内容等] ・県中小企業融資制度に係る宮崎県信用保証協会への損失補償 損失補償実績 79件 (69事業者)				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦ 中小企業経営改善計画策定緊急支援 (県単)	9,000 (-)		8,195 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県内中小企業者の経営改善を図るため、経営改善計画策定に係る費用の一部を補助 経営改善計画 32件				
㊦ 中小企業支援ネットワーク経営支援強化 (国定額)【新型コロナ対策】	5,270 (5,270)		4,253 (-)	
[主な実績内容等] ・ 中小企業支援ネットワーク構成員が連携し、県内中小企業者の経営改善・事業再生を促進 経営支援スキルアップ研修 9回 多職種専門家連携 6件				
㊦ 事業承継・引継ぎ応援補助金 (県単)	7,000 (18,000)		3,321 (-)	
[主な実績内容等] ・ 市町村と連携し、事業承継時に係る費用の一部を支援することで、県内事業者の円滑な事業承継を促進 連携した市町村 9市町 支援件数 12件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②プロフェッショナル人材戦略拠点 (国1/2,県1/2ほか)	32,348 (31,148)		31,219 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県内企業の求人ニーズと都市部プロフェッショナル人材とのマッチングを支援 経営者との訪問面談数 225件 求人件数 44件 成約件数 35件				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	53,024,090	129,774	47,314,066 (56,964,888)	112,061

令和6年度への繰越額 590,400 千円

※ 事業主体において事業が繰越しとなることによる
もの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 商工団体による巡回指導や窓口指導を通して、事業者のニーズに対応した経営指導、事業強化や新分野進出等の支援を行い、事業者の経営基盤の強化を図ることができた。
（成果指標：経営計画策定事業数 200者／年（R5実績：1,232者））
（成果指標：専門家派遣等による相談対応件数 400件／年（R5実績：400件））
- ② プレミアム付商品券発行などの消費喚起事業を実施したほか、商店街等のにぎわい回復に向けプレイングマネージャーの育成や、まちなか回遊の促進・空き店舗チャレンジショップ等の意欲的な取組を支援した。
（成果指標：プレイングマネージャーによる地域課題解決等の目標達成数：毎年3件（R5実績4件））
- ③ 中小企業融資制度では、経営支援貸付（コロナ対応借換型）等により、新型コロナや原油・物価高騰の影響を受ける県内中小企業の資金繰り支援に取り組み、事業者のセーフティネットとしての役割を果たした。
（成果指標：新規融資枠154億円（R5実績：246億円））

Ⅱ 今後の方向性

- ① 物価高騰や深刻な人手不足など、厳しい経営環境への対応力を強化するため、事業者の新事業展開や販路開拓等を商工団体の伴走支援のもとで引き続き支援する。
- ② エネルギー価格高騰や物価高騰の影響により事業者等は深刻な打撃を受けていることから、引き続き市町村と連携して消費喚起事業に取り組み、地域経済の立て直しを図る。そして、商店街等のにぎわい回復に向け、地域の多様な関係者等をつないで課題解決をリードする人材の育成を図っていく。
- ③ 十分な融資枠を確保するとともに、事業者の資金ニーズに応じた貸付メニューを創設するなど、県内中小企業の資金繰り支援を図っていく。

商 工 政 策 課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(2) 競争力強化のためのチャレンジ支援

【施策目標】

- 若者にとって起業が将来の選択肢の一つとなるよう、周知・情報提供等を行いながら機運の醸成を図るとともに、起業をする者に対して、県内外の支援機関、金融機関、大学等が連携し応援するネットワークを活用しながら、挑戦しやすい社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②みやざき地域課題解決型起業支援 (県単)	15,685 (24,950)		13,562 (－)	
[主な実績内容等] ・ 支援件数：8件				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 補助金の交付や支援機関による伴走支援を通して、デジタル技術を活用し、地域課題の解決に取り組む起業者又はSociety5.0関連分野において事業承継、第二創業を行う事業者を支援した。
(成果指標：みやざき地域課題解決型起業支援事業に基づく起業者数10者／年（R5実績：8者）)
- ② 商工会における経営改善普及事業により、創業に関する相談対応・指導の支援を行った。

II 今後の方向性

- ① 地域課題解決型の起業を考えている者に対して、事業計画策定の段階から起業後のフォローアップまで一貫した伴走支援を行うことにより、起業に挑戦しやすい環境をつくり、起業者数の増加による産業の新陳代謝及び地域経済の活性化を促進する。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 676,239,000	円 777,197,355	円 676,240,220	円 0	円 100,957,135	% 100.0	% 87.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 676,239,000	円 515,358,200	円 0	円 160,880,800	% 76.2

歳入歳出差引額 160,882,020円

ア 収入済額 676,240,220円の主なものは、商工貸付金元利収入 419,052,155円、繰越金 208,608,065円及び商工債 48,280,000円である。

また、前年度の収入済額 4,423,342,992円に比較すると 3,747,102,772円(84.7%)の減となっているが、これは主として商工債の減によるものである。

イ 収入未済額 100,957,135円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 101,257,135円に比較すると 300,000円(0.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 515,358,200円の主なものは、償還金・利子及び割引料 195,747,510円、貸付金 188,525,000円及び繰出金 128,298,000円である。

また、前年度の支出済額 4,214,734,927円に比較すると 3,699,376,727円(87.8%)の減となっているが、これは主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 160,880,800円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力望まれる。

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明		
						明 許					
						事 故					
186 ～ 189				円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ○みやざきＩＣＴ産業を担う人材育成 ○みやざきＩＣＴ産業人材スカウト (成果報告書３１２頁)		
	(款) 商 工 費			2,967,039,000	2,336,633,569	579,400,000 0	51,005,431	(98.3) 78.8			
		(項) 商 業 費		19,964,000	19,963,900	0 0	100	99.9			
			(目) 商業振興費		19,964,000	19,963,900	0 0	100		99.9	
			委 託 料		19,964,000	19,963,900	0 0	100			
188 ～ 191						579,400,000 0	51,005,331	(98.3) 78.6			
		(項) 工 鉱 業 費		2,947,075,000	2,316,669,669	0 0					
			(目) 工 鉱 業 総 務 費		522,053,000	518,892,414	0 0	3,160,586		99.4	
				給 料		288,759,000	288,541,544	0 0		217,456	
				職 員 手 当 等		150,588,000	150,461,894	0 0		126,106	
		共 済 費		82,706,000	79,888,976	0 0	2,817,024				

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
190 ～ 191			(目) 工鉱業振興費	円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ○産学官労官プラットフォームによる 企業成長促進 (成果報告書315頁) ○下請企業振興 新ものづくり企業物価高騰対策設備等 改修支援 (成果報告書316頁) ○輸送用機械器具関連産業総合支援 ○東九州メディカルバレー構想 拠点強化 (成果報告書317頁) ○みやざき農商工連携支援 ②食品の安全認証取得等販売力強化 (成果報告書318頁) ○地域産業技術開発促進 ・新事業創出推進 新脱炭素化技術研究開発支援 (成果報告書323頁) 新みやざきスタートアップ創出 ・成長促進 新半導体等先端技術振興プロジェクト (成果報告書324頁)
				2,018,871,000	1,416,838,418	579,400,000 0	22,632,582	70.2	
				報酬	4,838,000	3,933,011	846,000 0	58,989	
				職員手当等	1,058,000	696,168	361,000 0	832	
				共 済 費	1,060,000	707,775	172,000 0	180,225	
				報 償 費	1,859,000	1,293,715	0	565,285	
				旅 費	5,617,000	4,240,468	21,000 0	1,355,532	
				需 用 費	4,384,000	4,312,595	0	71,405	
				役 務 費	4,164,000	3,595,148	0	568,852	
				委 託 料	150,449,000	144,905,559	0	5,543,441	
				使用料及び賃借料	6,010,000	5,652,791	0	357,209	
				負担金・補助及び 交付金	1,826,225,000	1,234,792,209	578,000,000 0	13,432,791	
				補償・補填及び賠 償金	1,200,000	702,379	0	497,621	
				寄 附 金	12,000,000	12,000,000	0	0	
				公 課 費	7,000	6,600	0	400	

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
192 ～ 195				円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ○工業技術研究開発 （成果報告書 3 1 8 頁） ○食品開発センター研究開発 （成果報告書 3 1 9 頁）
			(目) 工業試験場費	406,151,000	380,938,837	0	25,212,163	93.8	
			報 酬	18,316,000	18,155,205	0	160,795		
			職員手当等	3,836,000	3,692,327	0	143,673		
			共 済 費	3,807,000	3,632,357	0	174,643		
			報 償 費	852,000	776,400	0	75,600		
			旅 費	6,211,000	3,990,489	0	2,220,511		
			需 用 費	86,769,000	82,341,426	0	4,427,574		
			役 務 費	4,365,000	3,461,688	0	903,312		
			委 託 料	83,373,000	83,010,702	0	362,298		
			使用料及び賃借料	15,179,000	15,069,321	0	109,679		
			工事請負費	131,184,000	115,025,476	0	16,158,524		
			原材料費	330,000	242,676	0	87,324		
			備品購入費	51,619,000	51,378,470	0	240,530		
			負担金・補助及び 交付金	179,000	140,000	0	39,000		
			公 課 費	131,000	22,300	0	108,700		
企業振興課 計				2,967,039,000	2,336,633,569	579,400,000 0	51,005,431	(98.3) 78.8	

企業振興課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) みやぎの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

【施策目標】

- ICTが広く企業活動や日常生活に浸透し、産業の高度化や暮らしの利便性向上につながる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやぎ ICT産業を担う人材育成 (県単)	9,966 (9,969)		9,966 (6,111)	
[主な実績内容等] ・ ICT企業技術者等研修受講者数 109人				
○みやぎ ICT産業人材スカウト (国9/10,県1/10)	9,998 (-)		9,998 (9,998)	
[主な実績内容等] ・ ICT人材ネットワーク登録者数 90人				

合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	19,964		19,964 (16,109)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 急速に進展するＩＣＴ技術やデジタル化に対応できるよう、県内ＩＣＴ企業従事者及び企業のＩＣＴ業務従事者を対象に研修を実施し、人材の育成に取り組んだ。
- ② ＩＣＴ技術者のＵＩＪターンにつながるよう、ホームページでの情報発信や首都圏での交流会を通じて本県に関心を持つＩＣＴ技術者のネットワーク構築を進めた。

II 今後の方向性

- ① ＩＣＴ技術者のスキルアップや企業におけるシステム担当者のリスキリング研修を通じ、県内ＩＣＴ人材の育成を図っていく。
- ② 県内ＩＣＴ企業における人材確保に向け、これまで形成したネットワークを生かして、県内企業と都市部ＩＣＴ技術者とのマッチングをより強力に進めていく。

◆ ＩＣＴ企業経営・技術力研修への参加者数(年度別)

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
参加者数(人)	71	40	79	81	109

企業振興課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

- フードビジネスや医療関連機器産業、自動車関連産業など成長産業について、育成の加速化とこれらの産業が集積する社会を目指す。
- 本県の特性や地域資源を生かして成長が期待される分野の振興を図ることにより、本県産業の付加価値の向上と雇用の場が確保される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○産学金労官プラットフォームによる企業成長促進 (国9/10,県1/10、県単)	31,701 (-)		29,211 (20,408)	
[主な実績内容等] ・ 伴走支援を行った成長期待企業数 13企業 ・ 付加価値額拡大に向けた取組に係る助成 8件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○下請企業振興 (国定額、県単)【物価高騰等対策】	18,846 (14,752)		18,845 (26,652)	
[主な実績内容等] ・登録企業数 655企業(発注企業221、受注企業434) ・取引あっせん数 485件 ・受発注開拓商談会の開催 6回 ・大都市圏展示会出展支援 3回(大阪、福岡)				
●新ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援 (国定額)【物価高騰等対策】	498,481 (100,000)		195,196 (-)	
[主な実績内容等] ・生産性の向上や事業の新展開に向けた設備等改修支援 17件				
令和6年度への繰越額 300,000 千円				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○輸送用機械器具関連産業総合支援 (県単)	13,273 (14,666)		11,906 (12,896)	
[主な実績内容等] ・北部九州フロンティアオフィスへの入居企業数 4 企業 ・販路開拓コーディネーター、生産技術アドバイザー、航空機関連産業推進アドバイザーの配置 企業訪問数 延べ186企業				
○東九州メディカルバレー構想拠点強化 (国1/2,県1/2、県単)	31,453 (34,453)		29,741 (29,577)	
[主な実績内容等] ・参入開発支援コーディネーター等の配置 3人 支援企業数 延べ47企業 ・セミナー等の開催 3回 ・医療関連機器の開発補助件数 3 件 ・展示会出展支援 4回 延べ15企業				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやざき農商工連携支援 (国1/2,県1/2)	8,000 (8,000)		7,333 (3,280)	
[主な実績内容等] ・新商品開発、改良支援 11件 ・セミナーの開催 5回 ・求評会 9事業者				
㊦食品の安全認証取得等販売力強化 (県単)	14,494 (15,433)		14,111 (-)	
[主な実績内容等] ・第三者認証取得 3件 ・施設改修 9件				
○工業技術研究開発 (県単ほか)	21,755 (27,607)		20,687 (21,811)	
[主な実績内容等] ・研究開発 11テーマ ・依頼試験 213件 ・技術相談 1,394件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○食品開発センター研究開発 (県単ほか)	14,559 (20,290)		14,075 (15,304)	
[主な実績内容等] ・ 研究開発 7テーマ ・ 依頼試験 83件 ・ 技術相談 1,881件				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	652,562		341,105 (129,928)	

令和6年度への繰越額 300,000 千円

※ 国の補正予算の関係により、事業実施期間が不足したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームによる成長期待企業31社への支援において、これまで3社が売上高30億円以上となり、1社が上場を果たしている。また、31社の合計で、売上高がおよそ110億円の増加、従業員数472名の雇用を創出した。
- ② 医療関連機器産業への参入や販路開拓を支援するコーディネーター等の配置、医療機器産業研究会におけるセミナー開催、開発製品の展示会出展等により、県内企業の機器開発や取引拡大等を支援した。
- ③ 食品製造業者の新商品開発や販路拡大を図るため、県産農林水産物を使った商品開発や第三者認証の取得に対する支援、連続講座の実施による人材育成に取り組んだ。

II 今後の方向性

- ① 人口減少による人手不足の中、良質な雇用を創出し県内経済を活性化する中核企業の育成は重要であることから、企業成長促進プラットフォームの支援ノウハウを活用し、県内各支援機関と連携しながら、引き続き中核企業の育成に取り組んでいく。
- ② 県内企業の新規参入や大学等との共同研究、社会情勢の変化を踏まえた医療関連機器の開発・改良と販路拡大など、一貫した支援を実施していく。
- ③ 新たな消費者ニーズや社会情勢の変化に対応した商品開発及び第三者認証取得の支援、人材育成講座の実施等を通じ、食品製造業の振興に取り組んでいく。

◆ 医療関連機器の開発案件数(年度別・累計)

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
開発案件数(件)	15	21	27	34	38

◆ 県産農林水産物を使用した新商品開発・改良件数(年度別)

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
開発・改良件数（件）	—	12	13	10	11

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(2) 競争力強化のためのチャレンジ支援

【施策目標】

- デジタル化の進展や、脱炭素化の必要性の高まりなど、社会経済の急速な変化に対応するため、先進的な技術やアイデアの事業化を目指すスタートアップ企業の創出・育成を図るとともに、多様な連携により他者の持つ知識・技術を活用した新事業を創出できる社会を目指す。
- 半導体等の先端産業分野をはじめ、成長が期待される分野の新興を図ることにより、本県産業の付加価値の向上と雇用の場が確保される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○地域産業技術開発促進・新事業創出推進 (国1/2,県1/2、県単)	69,756 (73,527)		65,131 (58,313)	
[主な実績内容等] ・ 地域産業技術マーケティング支援 技術マーケティングに関するセミナー・報告会の開催 4回、伴走支援の実施 3企業 ・ 新事業創出支援 技術開発支援コーディネーターの配置 2人、次世代リーディング企業の認定 2企業 ・ 共同研究開発支援 事業可能性調査・研究開発 14件（新規5、継続9）				
⑧脱炭素化技術研究開発支援 (県単ほか)	7,958 (8,754)		7,945 (－)	
[主な実績内容等] ・ 新エネルギーを活用した脱炭素化に資する共同研究開発への支援 3件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧みやざきスタートアップ創出・成長促進 (県単)	23,098 (23,561)		22,949 (-)	
[主な実績内容等] ・セミナー・ワークショップ等の開催 7回、専門家による伴走支援 3企業				
⑨半導体等先端技術振興プロジェクト (県単)	7,734 (7,834)		7,603 (-)	
[主な実績内容等] ・「先端技術産業に係る実態把握調査」の実施 ・先端技術産業における産学官連携に関する理解を深めるための講演会の実施（16企業・団体参加）				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	108,546		103,628 (58,313)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① コロナ禍を受け、社会的・経済的な要因に動じることなく、自己の変革力により柔軟に対応し、新たなビジネスモデルの実現に挑戦し、持続的な成長が期待できる「宮崎県次世代リーディング企業」を新たに2社認定し、昨年度認定した6社と併せて計8社に対し、企業毎の支援計画に基づく伴走支援を実施した。
- ② 大学等の優れた技術シーズを活用した共同研究や、脱炭素化等の社会課題に対応した技術開発への補助など、県内中小企業の新技術・新製品開発等を促進することができた。
(成果指標：脱炭素技術研究開発の支援 R5：2件 R6：2件 R7：2件 (R5実績：3件))
- ③ スタートアップに関する多様なセミナー・ワークショップ等の開催による機運醸成を図るとともに、県内スタートアップに対して伴走支援を行い、資金調達等の実現につなげることができた。
(成果指標：支援スタートアップの資金調達 R5：4件 R6：5件 R7：6件 (R5実績：8件))

II 今後の方向性

- ① 脱炭素化やDXなど企業を取り巻く環境の変化を的確に捉えながら、企業毎の新たなビジネスモデルの実現、持続的な成長に向けた取組を支援していく。
- ② 社会や企業を取り巻く環境の変化に対応するため、産学金労官の連携強化をさらに図りながら、県内中小企業の新技術・新製品開発や新事業展開の取組を支援していく。
- ③ セミナー・ワークショップ等の開催や、専門家による伴走支援の実施方法について、さらに創意工夫を重ねながら、スタートアップの創出と成長促進に取り組む。

◆ 企業価値が10億円以上のスタートアップ企業数（累計。各年度末時点）

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
企業価値が10億円以上のスタートアップ企業数	－	－	－	4	6

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
			円	円	円	円	%	
	(款) 労 働 費		1,213,241,000	1,153,072,340	0	60,168,660	95.0	
	(項) 労 政 費		338,547,000	334,479,300	0	4,067,700	98.8	
	(目) 労政総務費		269,583,000	266,462,387	0	3,120,613	98.8	(主要施策の事業名)
142	報 酬		21,319,000	21,318,846	0	154		○若年求職者等支援 (成果報告書 3 2 9 頁)
~	給 料		46,368,000	46,256,218	0	111,782		㊦中・高校生の県内就職促進 (成果報告書 3 3 0 頁)
	職員手当等		29,468,000	29,461,770	0	6,230		㊦宮崎で働く魅力発信 (成果報告書 3 3 1 頁)
143	共 済 費		19,639,000	19,077,837	0	561,163		㊦就職説明会等開催 ㊦宮崎で暮らす働く、県内就職促進 (成果報告書 3 3 2 頁)
	旅 費		1,852,000	1,628,480	0	223,520		㊦県外学生ＵＩＪターン就職 サポーター
	需 用 費		6,635,000	5,949,640	0	685,360		㊦外国人材受入支援 (成果報告書 3 3 3 頁)
	役 務 費		1,467,000	1,448,990	0	18,010		
	委 託 料		111,247,000	111,169,631	0	77,369		
	使用料及び賃借料		7,898,000	7,882,010	0	15,990		
	負担金・補助及び 交付金		23,690,000	22,268,965	0	1,421,035		

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
142 ～ 145				円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ○働きやすい職場環境づくり整備 (成果報告書３２８頁) ㊦女性と高齢者の就業支援 (成果報告書３２９頁)
			(目) 労働教育費	53,964,000	53,016,913	0	947,087	98.2	
			報 酬	4,213,000	4,052,686	0	160,314		
			職員手当等	638,000	637,265	0	735		
			共 済 費	428,000	374,296	0	53,704		
			旅 費	451,000	265,666	0	185,334		
			需 用 費	2,666,000	2,194,228	0	471,772		
			役 務 費	276,000	247,522	0	28,478		
			委 託 料	41,964,000	41,917,878	0	46,122		
			使用料及び賃借料	2,439,000	2,438,964	0	36		
			負担金・補助及び交付金	889,000	888,408	0	592		
						0			
144 ～ 145			(目) 労働福祉費	15,000,000	15,000,000	0	0	100.0	
			貸 付 金	15,000,000	15,000,000	0	0		

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
144 ～ 145			円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ○認定職業訓練助成事業費補助金 ○技能向上対策 (成果報告書３３４頁)
			(項) 職業訓練費	874,694,000	818,593,040	0	56,100,960	93.6
			(目) 職業訓練総務費	342,085,000	332,682,656	0	9,402,344	97.3
			報 酬	140,000	130,000	0	10,000	
			給 料	119,430,000	119,428,971	0	1,029	
			職員手当等	64,825,000	64,817,334	0	7,666	
			共 済 費	37,493,000	36,294,290	0	1,198,710	
			報 償 費	77,000	76,362	0	638	
			旅 費	420,000	324,332	0	95,668	
			需 用 費	3,675,000	2,781,356	0	893,644	
			役 務 費	771,000	550,697	0	220,303	
			委 託 料	12,618,000	12,096,571	0	521,429	
			使用料及び賃借料	55,000	53,072	0	1,928	
			工事請負費	8,365,000	5,742,000	0	2,623,000	
			備品購入費	123,000	0	0	123,000	
			負担金・補助及び 交付金	94,093,000	90,387,671	0	3,705,329	

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明	
						明 許 事 故				
144 ～ 147				円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ○県立産業技術専門校 (成果報告書 3 3 5 頁)	
				(目) 職業訓練校費	532,609,000	485,910,384	0	46,698,616		91.2
				報 酬	80,699,000	80,661,743	0	37,257		
				職員手当等	15,804,000	15,317,156	0	486,844		
				共 済 費	15,315,000	15,019,724	0	295,276		
				報 償 費	44,901,000	32,250,304	0	12,650,696		
				旅 費	5,786,000	4,293,384	0	1,492,616		
				需 用 費	68,127,000	61,211,077	0	6,915,923		
				役 務 費	4,600,000	3,041,489	0	1,558,511		
				委 託 料	264,773,000	250,205,025	0	14,567,975		
				使用料及び賃借料	10,085,000	7,092,262	0	2,992,738		
				工事請負費	9,007,000	6,782,006	0	2,224,994		
				原材料費	6,284,000	5,269,120	0	1,014,880		
				備品購入費	7,173,000	4,712,994	0	2,460,006		
				負担金・補助及び 交付金	27,000	26,500	0	500		
				公 課 費	28,000	27,600	0	400		
雇用労働政策課 計				1,213,241,000	1,153,072,340	0	60,168,660	95.0		

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保

【施策目標】

- 県内企業におけるワークライフバランスの実現や働きやすい職場環境づくりを推進し、女性やシニアを含む多様な人材が就業できる社会を目指す。
- 若者等の県内定着や、移住・U I J ターンの促進が図られ、外国人材にも働きたい場所として選ばれる社会を目指す。
- 労働者に求められる能力の急速な変化と働き方等の多様化が進行する中で、職業能力開発、技能者の育成・確保の推進等を通じて労働者の職業の安定や社会的な評価の向上を図り、本県経済が持続的に発展できる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○働きやすい職場環境づくり整備 (県単)	6,117 (15,405)		6,009 (14,616)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と生活の両立応援宣言 登録事務所数 108件 (累計1,616件) ・ 働きやすい職場「ひなたの極」 認定企業数 9企業 (累計66企業) ・ 中小企業労働相談 543件 ・ 経営者等を対象としたセミナー、研修会 参加者数：セミナー 57人、研修会(3回) 84人 				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦ 女性と高齢者の就業支援 (国1/2,県1/2)	45,477 (46,338)		44,833 (-)	
[主な実績内容等] ・ みやざき女性就業支援センターの運営 利用者数 773件 就職決定者数 74人 セミナー等参加者数 73人 ・ 認証企業事例集作成 2,300部 ・ 働き方改革アドバイザー派遣事業 派遣先企業数 県内10企業 ・ みやざきシニア就業支援センターの運営 利用者数 1,319件 就職決定者数 155人 セミナー等参加者数 40人				
○ 若年求職者等支援 (国定額、県単)	30,340 (27,573)		30,323 (30,947)	
[主な実績内容等] ・ ヤング J O B サポートみやざき 利用者数 4,421人 就職決定者数 316人 ・ みやざき若者サポートステーション 利用者数 11,506人 就職決定者数 145人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦中・高校生の県内就職促進 (県単)	39,260 (40,285)		37,646 (-)	
[主な実績内容等]				
・ 中・高校生向けの企業説明会等				
高校3年生向け応募前ジュニアワークフェア	参加企業等	232企業	参加生徒	1,034人
高校1・2年生向けオンライン企業説明会	参加企業等	50企業	参加生徒	1,083人
中学2年生向け県内事業者との意見交換会	参加企業等	87企業	参加生徒	1,601人
中・高校生の保護者、教職員向け企業見学会及び講師派遣	参加企業等	11企業	参加者	709人
高校1・2年生向け職業体験ガイダンス	参加企業等	46企業	参加者	632人
・ 県内就職支援員の配置 3人 (県央・県南、県北、県西)				
・ 企業見学会・講演会等の開催 38回				
・ 高校生向け就職総合情報サイト「アオ活！」の運営				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦宮崎で働く魅力発信 (県単)	13,954 (13,954)		13,928 (-)	
<p>[主な実績内容等]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 大学生・短大生のインターンシップ 受入企業 43企業 参加者数 103人・ 大学生向け就職情報サイト「CHOICE!」の運営・ 大学等に進学した学生の保護者へ就職情報を記載した文書の発送 文書発送件数 9,804件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦就職説明会等開催 (国定額、県単)	14,435 (14,435)		14,414 (－)	
[主な実績内容等] ・ 就職説明会等開催事業（オンライン） 参加者数 318人 参加企業 140企業（行政機関含む） ・ 就職説明会等開催事業（県外2会場（東京・福岡）） 参加者数 51人 参加企業 63企業 ・ 就職説明会等開催事業（県内3会場（宮崎・都城・延岡）） 参加者数 244人 参加企業 210企業				
㊦宮崎で暮らす働く、県内就職促進 (県単)	31,248 (36,407)		31,011 (－)	
[主な実績内容等] ・ 宮崎ひなた暮らしUIターンセンターの運営 登録求職者数 484人 就職決定者数 167人 ・ 就職支援員等の配置 相談件数 6,079件 企業等訪問 1,461件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦県外学生U I Jターン就職サポーター (県単)	17,581 (18,047)		17,581 (-)	
[主な実績内容等] ・サポーターの配置 4人 大学等訪問件数（電話・メール含む） 1,928回 大学内等での就職イベント参加 13回 支援学生数 59人 支援企業数 74社				
㊦外国人材受入支援 (県単)	6,747 (6,747)		6,746 (-)	
[主な実績内容等] ・外国人労働者の雇用を検討している企業向けセミナーの開催 実施回数 2回 参加企業 37企業 ・外国人留学生の就職・採用支援 支援留学生数 246人 支援企業 137企業 就職内定者数 14人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○認定職業訓練助成事業費補助金 (国1/3,県1/3,事業主体1/3)	35,939 (47,807)		35,248 (36,508)	
[主な実績内容等] ・ 認定職業訓練校の運営費 11団体				
○技能向上対策 (県単)	8,560 (8,986)		8,044 (7,474)	
[主な実績内容等] ・ 小中学生等への技能体験教室 参加者数 551人 ・ 高校生・若年技能者等への熟練技能士による技能講座 受講者数 293人 ・ 技能まつりの開催 体験者数 1,579人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県立産業技術専門校 (国定額ほか)	532,609 (909,377)		485,910 (472,190)	
[主な実績内容等] ・施設内訓練 県立産業技術専門校 普通課程 4科134人 県立産業技術専門校高鍋校 短期課程 3科 9人 ・委託訓練 離職者対象の職業訓練 762人				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	782,267		731,693 (561,735)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 「仕事と生活の両立応援宣言」登録や「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度の推進、講演会や研修会の開催、企業へのアドバイザーの派遣などにより、県内企業の働きやすい職場づくりを促進した。
（成果指標：「ひなたの極」認証企業件数 R4：57件→R8：117件（R5実績：66件））
（成果指標：「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業所数 R4:1,508件→R8:1,908件（R5実績：1,616件））
- ② 若者の県内就職の促進に向けて、各種就職説明会等の開催や高校生・大学生向け就職情報総合サイトの運営等による県内企業の魅力や本県で働く魅力の発信、U I Jターンに関する施策、外国人材確保の取組を実施し、一定の成果が得られた。
（成果指標：高校生の県内就職率 R4.3卒:62.5%→R7.3卒:68.2%（R5実績:63.8%））
（成果指標：就職説明会の参加者数 R5:550人、R6:550人（R5実績:613人））
（成果指標：県の支援により、キャリア形成支援タイプ1～3の受入をした企業・団体数 R5:75企業→R6:80企業（R5実績:43企業））
（成果指標：U I Jターン就職サポーターが県外大学を訪問（オンライン含む）した件数と学生の相談に対応した件数の合計 R5:500件、R6:500件（R5実績:863件））
（成果指標：外国人留学生等と県内企業とのマッチング回数 R4:35回→R7:45回（R5実績:46回））
- ③ 認定職業訓練は、訓練生の確保が課題であるものの、一定の訓練生が確保できた。また、離職者向けの委託訓練は、事務系に加え、介護・福祉やITスキル等の職業訓練を引き続き実施した。さらに、産業技術専門学校においては令和5年度に71名が修了し、就職率は100%、うち県内就職は83.1%であった。

Ⅱ 今後の方向性

- ① 「ひなたの極」認証制度の認知度を向上するため、令和6年度新規事業「働きやすい職場「ひなたの極」強化事業」等により、認証制度の更なる普及促進に集中的に取り組み、県内企業における働きやすい職場環境づくりの推進を図ることとしている。
- ② 若者の県内就職の促進に向けた取組を強化するとともに、国とも連携を深めながら一体的な取組を実施していく。また、「宮崎県U I Jターン就活応援補助金」により、県外在住者に県内企業への就職活動等に要した交通費等を一部補助することで、U I Jターン就職者数等の増加を目指すこととしている。
- ③ 職業訓練については、関係機関と連携して引き続き訓練の効果検証に取り組み、企業や在職労働者及び訓練を受講した離職者等のニーズを踏まえ、将来の職業訓練のあり方を検討する。また、産業技術専門校においては、引き続き地域の関係業界等のニーズを踏まえ、中核的な技能者として産業を担う人材を育成する。

◆ 認定職業訓練、県立産業技術専門校等の状況（年度別）

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
認定職業訓練生数（普通・短期課程）（人）	549	402	469	421	490
委託訓練生就職率（%）	80.1	82.2	81.7	82.7	80.8 （速報値）
県立産業技術専門校生の就職率（%）	98.2	98.7	98.6	100.0	100.0

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
188 ～ 191			円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費		719,306,000	657,815,745	0	61,490,255	91.5	
	(項) 工 鉱 業 費		719,306,000	657,815,745	0	61,490,255	91.5	
	(目) 工 鉱 業 総 務 費		85,372,000	84,915,288	0	456,712	99.5	
	給 料		47,030,000	47,029,093	0	907		
	職員手当等		23,806,000	23,803,811	0	2,189		
	共 済 費		14,536,000	14,082,384	0	453,616		
	(目) 工 鉱 業 振 興 費		633,934,000	572,900,457	0	61,033,543	90.4	
	報 償 費		70,000	50,000	0	20,000		
	旅 費		5,691,000	4,670,324	0	1,020,676		
190 ～ 191	需 用 費		3,390,000	3,152,396	0	237,604		(主要施策の事業名) ○地域工業団地整備促進 (成果報告書 3 3 8 頁) 新「みやざきで始める！」 県内企業立地プロモーション ○誘致対象企業開拓 ○企業立地促進補助金 (成果報告書 3 3 9 頁)
	役 務 費		4,166,000	3,225,323	0	940,677		
	委 託 料		21,180,000	15,181,136	0	5,998,864		
	使用料及び賃借料		722,000	663,824	0	58,176		
	工事請負費		2,514,000	0	0	2,514,000		
	負担金・補助及び 交付金		596,186,000	545,942,454	0	50,243,546		

頁	款・項・目・節				予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
							明 許			
							事 故			
					円	円	円	円	%	
				公課費	15,000	15,000	0 0	0		
	企業立地課 計				719,306,000	657,815,745	0 0	61,490,255	91.5	

企業立地課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

- 企業立地は投資効果、雇用機会の創出及び税収の増加はもとより、地場企業にとっても技術力の向上やビジネスチャンスの拡大など、地域経済の活性化に即効的かつ有効な手段であることから、魅力ある職場として働き手に選ばれ、本県産業の担い手である若者・女性等が定着できる企業が立地する地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○地域工業団地整備促進 (県単)	8,000 (8,000)		7,852 (894)	
[主な実績内容等]				
・ 基盤調査事業補助 都城市、延岡市土地開発公社				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新「みやざきで始める！」県内企業立地プロモーション（国定額）【新型コロナ対策】	4,225 (-)		4,225 (-)	
[主な実績内容等] ・立地環境等をPRする動画の作成 ・外資系企業に向けた立地環境等をPRするパンフレットの作成 ・立地環境等をPRする企業立地専用ホームページにチャットボットやAI翻訳機能の導入				
○誘致対象企業開拓 (県単)	7,300 (7,444)		6,919 (7,241)	
[主な実績内容等] ・インターネットサービスの活用 誘致対象企業の抽出 2,288企業 面談件数 11企業 ・民間企業ネットワークの活用 誘致対象企業の抽出 3,139企業 視察件数 3企業				
○企業立地促進補助金 (県単)	578,000 (742,760)		527,972 (586,277)	
[主な実績内容等] ・補助金交付企業数 32企業				

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 立地環境等のPR体制を強化し、積極的なプロモーション活動を展開した。また、企業データベースの活用等により誘致対象企業を抽出し、企業との面談や県内視察等を通じて企業誘致活動を展開した。（成果指標：企業立地課HPを閲覧するユーザー数 R4 19,172人/年→R5 22,000人/年（R5実績：20,132人/年））
- ② 立地企業の県内事業所や県外本社等延べ275社をフォローアップ訪問し、事業の動向や雇用状況、あるいは行政への要望などの企業ニーズの把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。
- ③ 立地企業の新規投資や雇用などに対して補助を行い、本県への立地促進を図った。特に本県の地域特性を生かした産業集積を図る観点から、「重点産業分野」を設定しており、その1つである半導体関連産業において、大規模立地案件を認定するなど、重点産業分野を中心に積極的な活動を展開した。

II 今後の方向性

- ① 社会ニーズや企業動向に応じた「重点産業分野」の見直しのほか、企業の給与水準引上げ等を促進するために補助制度の充実を図るなど、「魅力ある雇用機会の創出」に取り組む。
- ② 特に、近年、半導体関連企業の投資が活発化する中、企業ニーズに合う用地が不足していることから、市町村の工業団地整備を支援するとともに、半導体関連企業に対して積極的な誘致活動を行う。

◆ 立地件数

項 目	令元	令 2	令 3	令 4	令 5
新規企業立地件数(件)	47	39	30	43	23

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
			円	円	円	円	%	(主要施策の事業名)
	(款) 商 工 費		5,513,766,552	4,290,086,343	534,782,552 0	688,897,657	(87.5) 77.8	○M I C E 推進強化 (成果報告書342頁)
	(項) 観 光 費		5,513,766,552	4,290,086,343	534,782,552 0	688,897,657	(87.5) 77.8	②観光デジタルプロモーション強化 ②ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域 づくり推進
	(目) 観 光 費		5,513,766,552	4,290,086,343	534,782,552 0	688,897,657	(87.5) 77.8	②ユニバーサルツーリズム 受入環境整備
194	報 酬		5,446,000	5,367,966	0 0	78,034		②新宿泊業の生産性・サービス向上支援 (成果報告書343頁)
~	給 料		104,511,000	104,510,346	0 0	654		○観光みやざき回復支援
	職員手当等		59,872,000	59,791,523	0 0	80,477		○県民総参加！ひなたプロモーション 新ナッシーリゾートin宮崎 ・県外発信
195	共 済 費		33,945,000	32,767,292	0 0	1,177,708		(成果報告書344頁)
	報 償 費		180,000	0	0 0	180,000		②教育旅行誘致・定着促進 ②観光みやざき需要回復 ・再生プロジェクト
	旅 費		18,079,000	16,677,418	0 0	1,401,582		(成果報告書345頁)
	需 用 費		5,199,000	4,849,864	0 0	349,136		②県内旅行宿泊応援クーポン付与 ②大阪・関西万博を見据えた 観光誘客促進
	役 務 費		1,616,000	1,405,880	0 0	210,120		○ポストコロナ時代に向けた インバウンド推進
	委 託 料		230,075,000	227,001,747	0 0	3,073,253		(成果報告書346頁)
	使用料及び賃借料		1,711,000	1,588,667	0 0	122,333		②海外市場デジタル活用誘客促進 ②みやざきインバウンド 誘客回復・強化
	負担金・補助及び 交付金		4,975,612,552	3,758,605,640	534,782,552 0	682,224,360		(成果報告書347頁)

頁	款・項・目・節				予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
							明 許 事 故			
					円	円	円	円	%	
				繰 出 金	77,520,000	77,520,000	0 0	0		
観光推進課 (一般会計) 計					5,513,766,552	4,290,086,343	534,782,552 0	688,897,657	(87.5) 77.8	

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
290 ～ 291				円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費			49,490,000	18,479,684	30,800,000 0	210,316	(99.6) 37.3	
	(項) 観 光 費			49,490,000	18,479,684	30,800,000 0	210,316	(99.6) 37.3	
	(目) 観 光 費			49,490,000	18,479,684	30,800,000 0	210,316	(99.6) 37.3	
	需 用 費			3,420,000	3,213,650	0 0	206,350		
	委託料			45,870,000	15,069,876	30,800,000 0	124		
	使用料及び賃借料			200,000	196,158	0 0	3,842		
	えびの高原スポーツレクリエーション施設(特別会計) 計			49,490,000	18,479,684	30,800,000 0	210,316	(99.6) 37.3	

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
302 ～ 303			円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費		52,527,000	39,932,675	12,023,000 0	571,325	(98.9) 76.0	
		(項) 観 光 費	52,527,000	39,932,675	12,023,000 0	571,325	(98.9) 76.0	
		(目) 観 光 費	52,527,000	39,932,675	12,023,000 0	571,325	(98.9) 76.0	
		報 償 費	90,000	90,000	0 0	0		
		需 用 費	4,983,000	4,522,320	0 0	460,680		
		委 託 料	1,606,000	1,605,392	0 0	608		
		使用料及び賃借料	1,157,000	1,156,501	0 0	499		
		工事請負費	35,653,000	23,530,827	12,023,000 0	99,173		
		公有財産購入費	4,421,000	4,420,835	0 0	165		
		備品購入費	4,607,000	4,606,800	0 0	200		
		公課費	10,000	0	0 0	10,000		
	県営国民宿舎(特別会計) 計		52,527,000	39,932,675	12,023,000 0	571,325	(98.9) 76.0	
	観光推進課(特別会計) 計		102,017,000	58,412,359	42,823,000 0	781,641	(99.2) 57.3	
	観光推進課 計		5,615,783,552	4,348,498,702	577,605,552 0	689,679,298	(87.7) 77.4	

令和 5 年度えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計歳入歳出決算書

歳 入								
款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
12 繰入金		43,690,000	43,690,000	43,690,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	43,690,000	43,690,000	43,690,000	0	0	0	
13 繰越金		5,800,000	5,800,472	5,800,472	0	0	472	
	1 繰越金	5,800,000	5,800,472	5,800,472	0	0	472	
歳 入 合 計		49,490,000	49,490,472	49,490,472	0	0	472	

歳 出							
款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
7 商工費		49,490,000	18,479,684	30,800,000	210,316	31,010,316	
	3 観光費	49,490,000	18,479,684	30,800,000	210,316	31,010,316	
歳 出 合 計		49,490,000	18,479,684	30,800,000	210,316	31,010,316	

歳入歳出差引残額 31,010,788 円

令和５年度県営国民宿舎特別会計歳入歳出決算書

歳 入								
款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
7 分担金及び負担金		1,385,000	1,385,000	1,385,000	0	0	0	
	2 負担金	1,385,000	1,385,000	1,385,000	0	0	0	
8 使用料及び手数料		198,000	197,254	197,254	0	0	-746	
	1 使用料	198,000	197,254	197,254	0	0	-746	
10 財産収入		2,008,000	2,009,179	2,009,179	0	0	1,179	
	1 財産運用収入	2,008,000	2,009,179	2,009,179	0	0	1,179	
12 繰入金		33,830,000	33,830,000	33,830,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	33,830,000	33,830,000	33,830,000	0	0	0	
13 繰越金		15,106,000	15,106,754	15,106,754	0	0	754	
	1 繰越金	15,106,000	15,106,754	15,106,754	0	0	754	
歳 入 合 計		52,527,000	52,528,187	52,528,187	0	0	1,187	

歳 出							
款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
7 商工費		52,527,000	39,932,675	12,023,000	571,325	12,594,325	
	3 観光費	52,527,000	39,932,675	12,023,000	571,325	12,594,325	
歳 出 合 計		52,527,000	39,932,675	12,023,000	571,325	12,594,325	

歳入歳出差引残額 12,595,512 円

観光推進課

産業づくり 3 活発な観光・交流による活力の維持・創出

(1) 観光の振興

【施策目標】

- 地域住民や観光関連事業者等による持続可能な観光地域づくりが推進され、活性化している地域社会を目指す。
- 観光資源の掘り起こし・磨き上げと効果的な情報発信により本県の魅力が向上し、認知され、国内外から多くの観光客が訪れる地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○MICE推進強化 (県単)	37,862 (-)		32,842 (31,495)	
[主な実績内容等] ・開催支援補助件数 48件 延宿泊者数 19,031人 ・キーパーソン招請9回 ・個別誘致セールス 13回				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧観光デジタルプロモーション強化 (県単)	41,158 (-)		41,114 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県公式観光サイト全面リニューアル 年間アクセス数 3,341,142件				
⑧ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進 (国9/10,県1/10ほか)	53,949 (-)		51,261 (-)	
[主な実績内容等] ・ 観光資源の掘り起こし・磨き上げや観光関連施設の受入整備に対する支援 25件				
⑧ユニバーサルツーリズム受入環境整備 (県単)	16,775 (20,000)		14,488 (-)	
[主な実績内容等] ・ 宿泊施設等のバリアフリー化支援 4件、バリアフリー化状況現地調査 149件				
⑧宿泊業の生産性・サービス向上支援 (国定額)【新型コロナ対策】	150,100 (129,550)		145,033 (-)	
[主な実績内容等] ・ 宿泊施設の生産性やサービス向上等（受入環境の整備）の支援 64件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの繰 越額
○観光みやざき回復支援 (国定額)【新型コロナ対策】	－ (一)	〔 2,794,173 〕	－ (805,617)	〔 2,168,762 〕
[主な実績内容等] ・ 県内宿泊等割引支援 みやざき旅行支援割第2弾 (宿泊旅行) 延べ542,215人泊 (日帰り旅行) 延べ7,059人				
○県民総参加！ひなたプロモーション (県単)	31,916 (32,213)		31,303 (41,471)	
[主な実績内容等] ・ 県のシンボルキャラクターの運営、本県の食や観光地をPRする動画制作・配信やみやざき大使を活用した食や観光地等の情報発信 みやざき大使委嘱者数 (R6.3.31現在) 168組				
新 ナッシーリゾート i n 宮崎・県外発信 (国定額)【新型コロナ対策】	16,969 (14,156)		16,857 (－)	
[主な実績内容等] ・ アジア初開催となるポケモン世界大会での本県PRブース出展や、県内交通5社と連携した誘客施策などの企画を実施。SNSで発信し、閲覧数は約900万回。				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの繰 越額
㊦教育旅行誘致・定着促進 (県単)	22,631 (30,631)		19,919 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県内で実施する教育旅行における貸切バスの借上げ及び商品企画開発費支援 貸切バス支援 延べ150台、企画商品開発 延べ3,320人(44校)				
㊦観光みやざき需要回復・再生プロジェクト (国定額ほか)【新型コロナ対策】	439,245 (-)		425,276 (-)	
[主な実績内容等] ・ 交通事業者等と連携した誘客プロモーションの実施 6企業 ・ 県内宿泊等割引支援、デジタルクーポン付与 宿泊旅行：延べ115,834人泊 日帰り旅行：延べ563人 ・ 神話を生かした誘客事業「キキタビ」実施 周遊企画参加者 550人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの繰 越額
新 県内旅行宿泊応援クーポン付与 (国定額ほか)【新型コロナ対策】 【物価高騰等対策】	988,200 (-)		500,109 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県内宿泊により県内限定で利用できるデジタルクーポン付与 宿泊旅行：延べ141,312人泊 令和6年度への繰越額 488,091 千円				
・ 閑散期における県内観光需要喚起策を実施				
新 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進 (国定額ほか)【新型コロナ対策】	38,900 (77,300)		28,019 (-)	
[主な実績内容等] ・ 万博公式観光サイトへ掲載する旅行商品造成のための旅行会社向けファムツアーの実施 10企業 ・ 関西圏でのイベント出展や在阪メディアを活用したPR (イベント2回、メディア2回)				
○ポストコロナ時代に向けたインバウンド推進 (県単)	20,820 (20,820)		20,367 (15,630)	
[主な実績内容等] ・ 旅行商品造成に係る旅行会社招請 3回 (韓国、台湾、香港) ・ 多言語コールセンターの運営 利用実績559件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの繰 越額
②海外市場デジタル活用誘客促進 (国1/2,県1/2)	23,000 (-)		23,000 (-)	
[主な実績内容等] ・ 海外向けSNSを活用した情報発信 5言語・8媒体、フォロワー数153,284人 (R6.3.31時点) ・ OTA等と連携したデジタルプロモーションの実施 2地域 (アセアン、中国)				
②みやざきインバウンド誘客回復・強化 (県単)	96,350 (96,350)		86,962 (-)	
[主な実績内容等] ・ 海外旅行博への出展 5市場 (韓国、台湾、香港、中国、シンガポール) ・ 県外空港経由での旅行商品造成に係る旅行会社への支援 19企業 (韓国4企業、台湾11企業、香港4企業) ・ 海外クルーズ船キーマン招請 2回 (アメリカ、フランス)				

(単位：千円)

合計	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの繰 越額
	1,977,875	2,794,173	1,436,550 (894,213)	2,168,762

令和6年度への繰越額 488,091 千円

※ 事業主体において事業が繰越しとなることによる
もの。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 国内誘客対策については、県内旅行割引支援の「みやざき割」の実施や、県独自の観光需要喚起策であるクーポン付与事業等により観光誘客を図った。また、交通機関等と連携したプロモーション等により、旅行需要の喚起を図った。（成果指標：国内在住者延べ宿泊者数 R4：3,275,650人泊→R8：4,240,000人泊（R5実績：3,259,740人泊））
- ② 国外誘客対策については、海外向けSNS等での情報発信により、本県の認知度・魅力度向上を図るとともに、再開したソウル線を活用した誘客プロモーションや、県外空港経由での旅行商品造成への支援等を行い、インバウンドの早期回復を図った。
（成果指標：外国人宿泊者数 R3：1万人泊→R8：36万人泊（R5実績：11万6千人泊）
国外からのクルーズ船寄港回数 R3：0回→R8：50回（R5実績：14回））
- ③ 観光地域づくりについては、観光地や宿泊施設等のバリアフリー化や高付加価値化等の取組への支援を行い、観光地等の受入体制の整備を図った。
（成果指標：定員稼働率 R3：24.2%→R7：35.2%（R5実績：29.1%））

Ⅱ 今後の方向性

- ① 多様化する観光ニーズを的確に捉えながら、神話や自然、食などの本県の強みを生かした観光プロモーションや誘客施策に取り組む。あわせて、交通機関や民間事業者と連携したプロモーション等を通して、本県の魅力や価値を発信し、国内観光客の誘致促進を図っていく。
- ② 台北線の早期再開を図るとともに、県外空港経由での旅行商品造成・誘客を促進しながら、インバウンドの回復・増加を図る。また、大阪・関西万博を見据え、アドベンチャーツーリズムや酒蔵ツーリズムなど、本県ならではの旅行商品の造成・プロモーション等に取り組んでいく。
- ③ 地域における観光資源等を生かし、県内の周遊観光に繋がる旅行商品開発・情報発信の磨き上げの取組等への支援を行うことにより、地域の強みと特性を生かした魅力あふれる観光地域づくりに取り組んでいく。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 49,490,000	円 49,490,472	円 49,490,472	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 49,490,000	円 18,479,684	円 30,800,000	円 210,316	% 37.3

歳入歳出差引額 31,010,788円

ア 収入済額 49,490,472円の主なものは、一般会計繰入金 43,690,000円である。

また、前年度の収入済額 44,992,064円に比較すると 4,498,408円(10.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 18,479,684円の主なものは、委託料 15,069,876円及び需用費 3,213,650円である。

また、前年度の支出済額 39,191,592円に比較すると 20,711,908円の(52.8%)の減となっているが、これは、工事請負費の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額 30,800,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費で、補正予算等の関係により事業が繰越しとなったことによるものである。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調 定 額 に対する 収入率
円 52,527,000	円 52,528,187	円 52,528,187	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
円 52,527,000	円 39,932,675	円 12,023,000	円 571,325	% 76.0

歳入歳出差引額 12,595,512円

ア 収入済額 52,528,187円の主なものは、一般会計繰入金 33,830,000円及び繰越金 15,106,754円である。

また、前年度の収入済額 35,779,581円に比較すると 16,748,606円(46.8%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 39,932,675円の主なものは、工事請負費 23,530,827円、備品購入費 4,606,800円及び需用費 4,522,320円である。

また、前年度の支出済額 20,672,827円に比較すると 19,259,848円(93.2%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 12,023,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、えびの高原荘運営費及び高千穂荘運営費であり、補正予算等の関係により事業が繰越しとなったことによるものである。

意見・留意事項等

えびの高原荘は、県道1号線の通行止めの影響などにより、前年度と比較して宿泊者数が減少し損失を計上したが経費削減等の取組により損失額は減少した。

高千穂荘は、物価高騰や人件費の増などにより前年度と比較して支出が増加したものの、過去最高の宿泊者数となったことで収入が増加し利益を計上した。

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行ことが望まれる。

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
			円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費		486,416,000	341,829,012	126,023,289 0	18,563,699	(96.2) 70.3	
	(項) 観 光 費		486,416,000	341,829,012	126,023,289 0	18,563,699	(96.2) 70.3	(主要施策の事業名)
	(目) 観 光 費		486,416,000	341,829,012	126,023,289 0	18,563,699	(96.2) 70.3	①サーファーインバウンド誘致 (成果報告書３５１頁)
194	旅 費		3,823,000	3,748,214	0 0	74,786		②スポーツランドみやざき誘客推進 ③スポーツキャンプ・合宿
~	需 用 費		12,490,000	12,482,204	0 0	7,796		全県展開促進 (成果報告書３５２頁)
	役 務 費		300,000	299,140	0 0	860		④屋外型トレーニングセンター 管理運営
195	委 託 料		93,097,000	88,912,865	0 0	4,184,135		⑤プロチームキャンプ受入強化 (成果報告書３５３頁)
	使用料及び賃借料		4,892,000	4,891,385	0 0	615		
	工事請負費		162,194,000	36,170,000	126,023,289 0	711		
	備品購入費		28,630,000	28,602,798	0 0	27,202		
	負担金・補助及び 交付金		180,990,000	166,722,406	0 0	14,267,594		
	スポーツランド推進課 計		486,416,000	341,829,012	126,023,289 0	18,563,699	(96.2) 70.3	

スポーツランド推進課

産業づくり 3 活発な観光・交流による活力の維持・創出

(1) 観光の振興

【施策目標】

- 「スポーツランドみやざき」でスポーツの魅力を体感し、感動してもらうことで、心も体も再生し、訪れる人々に、明日への希望と活力を与える社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新サーファーインバウンド誘致 (県単)	6,638 (-)		4,968 (-)	
[主な実績内容等] ・ SNSによる情報発信に係る閲覧数 約12,000回				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦ スポーツランドみやざき誘客推進 (国定額ほか)【新型コロナ対策】	85,006 (85,006)		84,972 (-)	
[主な実績内容等] ・大規模スポーツイベント開催支援 8件 ・キャンプ・合宿団体への県産品等の贈呈 67件 ・プロ野球受入支援 5件 ・誘致セールス 9回（関東4回、関西1回、中部1回、福岡・広島1回、韓国2回）				
㊦ スポーツキャンプ・合宿全県展開促進 (国定額ほか)【新型コロナ対策】	91,366 (-)		81,167 (-)	
[主な実績内容等] ・市町村の施設・資機材等整備支援：9市町村 (都城市、延岡市、日南市、日向市、西都市、串間市、高鍋町、都農町、椎葉村) ・国内外代表合宿受入支援（ラグビー日本代表、侍ジャパンU24、陸上競技長距離マラソン日本代表候補等） 国内代表チーム：計4チーム総勢172名 海外代表チーム視察：計2チーム総勢7名				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新 屋外型トレーニングセンター管理運営 (国定額ほか) 【物価高騰等対策】	54,800 (52,800)		54,752 (-)	
[主な実績内容等] ・延べ利用者30,638人（県内21,345人、県外9,293人） ・国内外代表・プロチームキャンプ・合宿7件（日本代表（ラグビー1件、陸上競技1件、トライアスロンパラ1件）、ラグビーリーグワン2件、Jリーグ2件）				
新 プロチームキャンプ受入強化 (県単)	52,182 (-)		51,751 (-)	
[主な実績内容等] ・Jリーグキャンプフェスティバル（宮崎市内4試合） ・トレーニング機器輸送支援2件（ラグビーリーグワン2チーム）				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	289,992	0	277,610 (-)	0

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① R5年度のスポーツキャンプ・合宿の受入れについては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行や、屋外型トレーニングセンターの供用開始など、本県を取り巻く環境の変化が追い風となり、団体数、参加人数、延べ参加人数が増加した。
(成果指標：県外からのキャンプ合宿延べ参加者数R4：168,403人→R7：250,000人
(R5実績：174,660人))
- ② スポーツツーリズムについては、ゴルフやサイクリングの旅行商品の造成により誘客を図るとともに、韓国からのサーファー誘客を図るため、現地のサーフィン協会やインフルエンサーなどを招へい、モニターツアーの実施により、本県のサーフィン環境をSNS等で発信した。

II 今後の方向性

- ① 日本一挑戦プロジェクトの一つである「スポーツ観光プロジェクト」の中で、屋外型トレーニングセンターをはじめ、国スポ・障スポに向けて整備される県有施設を核としながら、大規模スポーツ大会やキャンプ・合宿を誘致していく。
- ② 本県の恵まれた自然環境のもとで行うサーフィン・ゴルフ・サイクルなどを、国内外へ積極的にPRを行うとともに、受入環境の整備などを実施することで、スポーツツーリズムの充実化に努めていく。

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
			円	円	円	円	%	
	(款) 総 務 費		288,258,000	266,452,140	0	21,805,860	92.4	
	(項) 企 画 費		288,258,000	266,452,140	0	21,805,860	92.4	
	(目) 計画調査費		288,258,000	266,452,140	0	21,805,860	92.4	(主要施策の事業名)
94	報 酬		51,924,000	49,958,879	0	1,965,121		○外国青年による国際理解・交流促進 (成果報告書３５５頁)
～	職員手当等		8,634,000	7,709,247	0	924,753		㊦多文化共生地域づくり推進 ㊦協定締結都市等との交流促進 (成果報告書３５６頁)
	共 済 費		9,724,000	8,970,060	0	753,940		○少年少女国際交流
97	報 償 費		146,000	45,000	0	101,000		㊦外国人材受入環境整備 (成果報告書３５７頁)
	旅 費		17,104,000	11,535,411	0	5,568,589		新宮崎県人会世界大会開催 (成果報告書３５８頁)
	需 用 費		3,788,000	2,554,280	0	1,233,720		
	役 務 費		4,737,000	3,783,924	0	953,076		
	委 託 料		69,402,000	62,219,875	0	7,182,125		
	使用料及び賃借料		2,146,000	1,638,855	0	507,145		
	負担金・補助及び 交付金		120,653,000	118,036,609	0	2,616,391		

頁	款・項・目・節		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
					明 許 事 故			
			円	円	円	円	%	
	(款) 商 工 費		656,038,000	624,186,522	0	31,851,478	95.1	
	(項) 商 業 費		454,521,000	424,627,840	0	29,893,160	93.4	
	(目) 商業振興費		1,559,000	1,121,463	0	437,537	71.9	
186	報 償 費		60,000	60,000	0	0		
~	旅 費		191,000	5,400	0	185,600		
	需 用 費		430,000	229,913	0	200,087		
189	役 務 費		59,000	47,800	0	11,200		
	委 託 料		597,000	597,000	0	0		
	使用料及び賃借料		132,000	91,350	0	40,650		
	負担金・補助及び 交付金		90,000	90,000	0	0		

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
				円	円	円	円	%	
			(目) 貿易振興費	133,402,000	117,160,452	0	16,241,548	87.8	(主要施策の事業名)
			報 償 費	270,000	0	0	270,000		②みやざき海外拠点運営強化 (成果報告書３６１頁)
			旅 費	12,195,000	9,931,636	0	2,263,364		②みやざきＳＨＯＣＨＵ輸出促進 ○みやざき加工食品海外販路拡大支援 (成果報告書３６２頁)
			需 用 費	1,683,000	1,216,630	0	466,370		○オールみやざき県産品輸出拡大総合 支援
			役 務 費	768,000	601,387	0	166,613		③発酵×Ａｉで北米に切り込む ＳＡＭＵＲＡＩプロジェクト推進
			委 託 料	88,683,000	79,814,319	0	8,868,681		③「世界の活力とりこみ」強化推進 (成果報告書３６３頁)
188			使用料及び賃借料	463,000	99,080	0	363,920		
～			負担金・補助及び 交付金	29,340,000	25,497,400	0	3,842,600		
189									

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説 明
						明 許 事 故			
188 ～ 189				円	円	円	円	%	(主要施策の事業名) ○ふるさと宮崎応援寄附金拡大 ○県産品販路全国展開推進 ②県産品PRイベント・フェア展開 (成果報告書364頁) ②バイヤー等向け県産品販路開拓 ③新大阪・関西万博を見据えた 県産品魅力発信強化 (成果報告書365頁)
			(目) 物産振興費	319,560,000	306,345,925	0	13,214,075	95.9	
			報 酬	1,933,000	1,826,134	0	106,866		
			職員手当等	403,000	382,846	0	20,154		
			共 済 費	385,000	356,473	0	28,527		
			旅 費	2,160,000	2,027,241	0	132,759		
			需 用 費	11,844,000	11,837,487	0	6,513		
			役 務 費	1,278,000	726,505	0	551,495		
			委 託 料	199,637,000	187,414,599	0	12,222,401		
			使用料及び賃借料	90,048,000	89,953,132	0	94,868		
			負担金・補助及び交付金	11,852,000	11,821,508	0	30,492		
			公 課 費	20,000	0	0	20,000		

頁	款・項・目・節			予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	説	明
						明 許				
						事 故				
194 ～ 195				円	円	円	円	%		
			(項) 観 光 費	201,517,000	199,558,682	0	1,958,318	99.0		
			(目) 観 光 費	201,517,000	199,558,682	0	1,958,318	99.0		
			給 料	112,095,000	111,746,077	0	348,923			
			職員手当等	57,167,000	57,162,085	0	4,915			
			共 済 費	31,612,000	30,429,382	0	1,182,618			
			需 用 費	587,000	170,094	0	416,906			
			役 務 費	56,000	51,044	0	4,956			
			国際・経済交流課 計			944,296,000	890,638,662	0		

国際・経済交流課

人づくり 1 一人ひとりが尊重され、共感し合い活躍できる社会づくり

(1) グローバル化への対応

【施策目標】

- 国際交流等を通してグローバル人材を育み、互いの国籍や民族、文化の違いを認め合いながら共に暮らす多文化共生社会を目指す。
- 宮崎と世界をつなぐ人材を育てるとともに、世界における宮崎のネットワークを活用することによって、経済交流のみならず多様な分野において海外との交流ができる社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○外国青年による国際理解・交流促進 (県単)	13,671 (16,520)		12,891 (13,383)	
[主な実績内容等]				
・県国際交流員招致	イギリス(英語)	1人	シンガポール(中国語)	1人
・国際理解・交流の促進	国際理解講座	31校 32回	国際交流員等と遊ぼう！	11校 11回
(主な業務)	通訳・翻訳業務	178件	国際交流活動等	4回

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦多文化共生地域づくり推進 (県単)	31,330 (31,330)		29,287 (28,080)	
[主な実績内容等] 多文化共生アドバイザー派遣 派遣回数 20回 受講者数 延べ1,129人 外国人住民向け防災セミナー 実施回数 2回 受講者数 延べ41人 外国人災害サポートボランティア養成講座 実施回数 2回 受講者数 延べ44人				
㊦協定締結都市等との交流促進 (県単)	2,023 (5,600)		322 (1,052)	
[主な実績内容等] ・ 高校生交流事業 オンラインによる交流 1団体 ・ 民間団体交流受入事業 1団体				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○少年少女国際交流 (県単)	3,642 (4,017)		3,560 (3,254)	
[主な実績内容等] ・ アンニョンハセヨ少年少女国際交流事業往来による交流 1団体 ・ 宮崎、香港国際交流事業訪問による交流 1団体				
㊦外国人材受入環境整備 (国1/2,県1/2、県単)	37,297 (40,941)		31,767 (28,942)	
[主な実績内容等] <div> <div> ・ 外国人住民等相談窓口運営事業 外国人住民等からの相談対応 相談件数 217件 外国人住民等への情報提供 生活・防災情報印刷物の作成 4,300部 インターネットを活用した情報発信 </div> <div> ・ 地域日本語教育体制整備事業 外国人住民のための日本語講座 実施回数 546回 受講者数 延べ1,349人 地域日本語教室 実施回数 18回 受講者数 延べ313人 日本語学習支援者フォローアップ講座 実施回数 10回 受講者数 延べ116人 </div> </div>				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
新宮崎県人会世界大会開催 (県単)	100,162 (-)		99,913 (-)	
[主な実績内容等] ・ 本県にゆかりのある方676名が参加し以下の成果が得られた。 幅広い世代の参加者との相互理解と交流 県や県人会同士の交流によりネットワークが拡大 参加者がふるさと宮崎の魅力を再発見				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	188,125		177,740 (74,711)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 外国人住民等への情報提供や相談対応を一元的に行う「みやざき外国人サポートセンター」の運営や地域日本語教育体制の整備により、外国人住民にも暮らしやすい社会づくりを推進した。
(成果指標：外国人住民が暮らしやすいと感じる割合 R3：92.2%→R8：100% (R5実績：95.9%))
- ② 協定締結都市との友好交流や、国際交流員による国際理解講座、民間団体等の国際交流活動の支援等を通じて、県民の国際理解や交流の推進を図った。
- ③ 宮崎県人会世界大会を開催し、本県にゆかりのある方676名が参加し、幅広い世代の参加者との相互理解と交流、県や県人会同士の交流によりネットワークの拡大、参加者がふるさと宮崎の魅力を再発見等の成果が得られた。

II 今後の方向性

- ① 外国人材の受入環境を整備するため、外国人住民等に対する行政・生活全般の情報発信や相談対応、地域日本語教育体制の更なる充実を図り、国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい宮崎づくりを推進していく。
- ② 諸外国との国際交流については、「みやざきグローバルプラン」に基づき、今後とも関係機関等との連携を強化し、県民の国際理解や交流の推進を図る。
- ③ 県人会の次代を担う人材の育成、県人会活動の横展開や本県魅力PR活動にかかる支援等を通じて、本県施策の更なる展開を図る。

◆ 公益財団法人宮崎県国際交流協会の利用状況（年度別）

区 分	令元	令2	令3	令4	令5
年間利用者数（人）	27,168	30,910	32,688	36,487	33,072

◆ 多文化共生社会づくりの状況（年度別）

区 分	令元	令2	令3	令4	令5
外国人や外国の文化・習慣など に対する偏見や差別があると感じ ることがある県民の割合 （%）	19.1	17.6	13.4	10.3	10.6

国際・経済交流課

産業づくり 2 地域に根ざした企業・産業の振興

(1) 経済と雇用を支える企業・産業の持続的な発展

【施策目標】

- 宮崎の強みを生かして、外貨の獲得・ビジネスチャンスの創出支援が得られる社会を目指す。
- 海外からの人材の受入れなど、さまざまな主体と連携し、産業分野での人材育成・確保を図ることで、経済・産業の持続的な発展が可能な社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
②みやざき海外拠点運営強化 (県単)	38,494 (38,692)		35,721 (32,066)	
[主な実績内容等]				
・ 海外交流駐在員設置箇所及び人数		・ 海外交流駐在員利用件数		
上海(平成13年度～)	1人	上海	759件 (延べ件数)	
香港(平成25年度～)	4人	香港	151件 (処理件数)	

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
㊦ みやざきSHOCHU輸出促進 (国1/2,県1/2)	29,826 (25,832)		25,269 (28,974)	
[主な実績内容等] ・焼酎の販路開拓・拡大のための商談会出展、イベント等を実施 中国：県産焼酎に関するセミナーの実施等（6蔵元参加） 香港：海外で初となる焼酎ノンジョルノin香港を開催（4蔵元参加） 北米：日米トップバーテンダーの招へい(6蔵元参加)、九州4県一体となった焼酎PRの実施 EU：フランスにおける酒類関係者を対象としたセミナー等の実施（5蔵元参加）				
○ みやざき加工食品海外販路拡大支援 (国1/2,県1/2)	19,702 (19,702)		16,112 (17,457)	
[主な実績内容等] ・コーディネータを活用した輸出支援 ASEAN 事業者数 10企業 商談機会の創出 34回 成約件数（見込み含む）13件 中国 事業者数 4企業 営業先バイヤー 37企業 成約件数（見込み含む）7件 ・海外ECサイトを活用した海外販路開拓 支援企業数 20企業				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○オールみやざき県産品輸出拡大総合支援 (県単)	14,665 (14,665)		14,665 (14,665)	
[主な実績内容等] ・ジェトロ宮崎貿易情報センターの運営 貿易・投資相談件数 306件 セミナー・講演会 7回 ・輸出企業や支援機関等で構成する 「宮崎県海外展開ネットワーク」の活動 情報発信件数 53件				
⑧発酵×AIで北米に切り込むSAMURAIプロ ジェクト推進(県単)	5,000 (-)		2,557 (-)	
[主な実績内容等] ・AIを活用した米国向け食品開発 1件				
⑧「世界の活力とりこみ」強化推進 (国定額)【新型コロナ対策】	21,256 (21,256)		18,764 (-)	
[主な実績内容等] ・ニューヨークの食料品店で宮崎フェアを実施 25企業75品目 ・バンクーバーの食料品店及び飲食店で宮崎フェアを実施 12企業25品目 ・台中市の飲食店にて宮崎県産品を使用したレストランフェアを実施 11企業15品目				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ふるさと宮崎応援寄附金拡大 (県単)	63,865 (71,961)		53,832 (49,842)	
[主な実績内容等] ・新規返礼品提供事業者 12企業 ・ふるさと納税寄附額 114,883千円				
○県産品販路全国展開推進 (国1/2,県1/2、県単)	11,259 (11,756)		10,203 (22,809)	
[主な実績内容等] ・(公社)宮崎県物産貿易振興センターへの委託等による商談会・物産展の開催、アンテナショップ運営等 県外商談会参加 3回 アンテナショップ運営箇所数 2か所				
㊦県産品PRイベント・フェア展開 (国定額)【新型コロナ対策】	51,649 (51,649)		50,912 (-)	
[主な実績内容等] ・全国各地の百貨店やイベントスペース等において県産品フェアを開催 ・国内バイヤーを招へいした大規模商談会を開催(2日間) 参加バイヤー44名、参加事業者93企業、成約・制約見込み件数55件、商談継続件数154件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧バイヤー等向け県産品販路開拓 (国1/2,県1/2)	12,310 (12,310)		12,244 (-)	
[主な実績内容等] ・首都圏や関西圏における県産品販路開拓コーディネーター業務を実施 首都圏：事業者数20企業、商談件数86件、成立・商談継続件数69件 関西圏：事業者数20企業、商談件数93件、成立・商談継続件数59件				
⑨大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化 (国定額)【新型コロナ対策】	33,466 (33,466)		32,348 (-)	
[主な実績内容等] ・大阪市内3か所でポップアップショップを展開 ・関西の宮崎ゆかりの店を活用したデジタルスタンプラリーを開催(参加店舗51店、参加者数728名) ・関西圏大規模商談会へ県ブースを出展(参加事業者22企業、成約件数96件)				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	301,492		260,383 (165,813)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 海外事務所や現地のコーディネーターを県産品販路開拓の拠点として、現地バイヤーとのマッチングや代理営業、プロモーション活動等を実施することにより、海外市場への県産品の輸出促進を図った。
(成果指標：北米やアジア地域における県産品フェアの開催 3地域 (R5実績：3地域))
- ② 県産品の定番・定着化については、物産貿易振興センターと連携し、展示商談会参加や物産展開催など、県内事業者の販路開拓のための取組を行っており、商談会での成約にも一定の成果が出ている。
(成果指標：商談会等での成約金額 R4：26,000千円→R6：50,000千円 (R5実績：48,132千円))
- ③ ふるさと宮崎応援寄附金については、4,441件、総額114,883千円の寄附を受け入れ、ポータルサイトでの寄附金募集により、本県及び県産品のPRが図られている。

II 今後の方向性

- ① 国内展開については、県内事業者の商談力・販売力強化の取り組みを支援した。引き続き、物産展や大規模商談会、アンテナショップの活用により、県内外における情報発信及び販路開拓等を進めていく。
- ② 海外展開については、「みやざきグローバルプラン」に基づき、今後とも関係支援機関等との連携をさらに強化し、県内企業への総合的な支援に取り組んでいく。
- ③ ふるさと納税の制度を活用し、返礼品を通じて県産品の多彩な魅力を発信するとともに、宮崎を応援していただくファンの獲得につなげていく。

◆ 農林水産物・食品の輸出の状況（暦年別）

区 分	令元	令2	令3	令4	令5
農林水産物・食品の輸出額 （億円）	117.4	155.8	187.5	200.6	—

※ 令和5年実績値、令和7年3月確定予定

令和5年度商工観光労働部に係る監査結果報告書指摘事項等

指摘項目	指 摘 内 容 と 所 属
(1) 契約事務	<p data-bbox="320 379 470 411">【注意事項】</p> <p data-bbox="409 419 1747 451">バッティングゲージ等の設置に係る人材管理業務委託について、契約締結期限内に契約が締結されていなかった。</p> <p data-bbox="1915 459 2056 491">観光推進課</p>
計	—

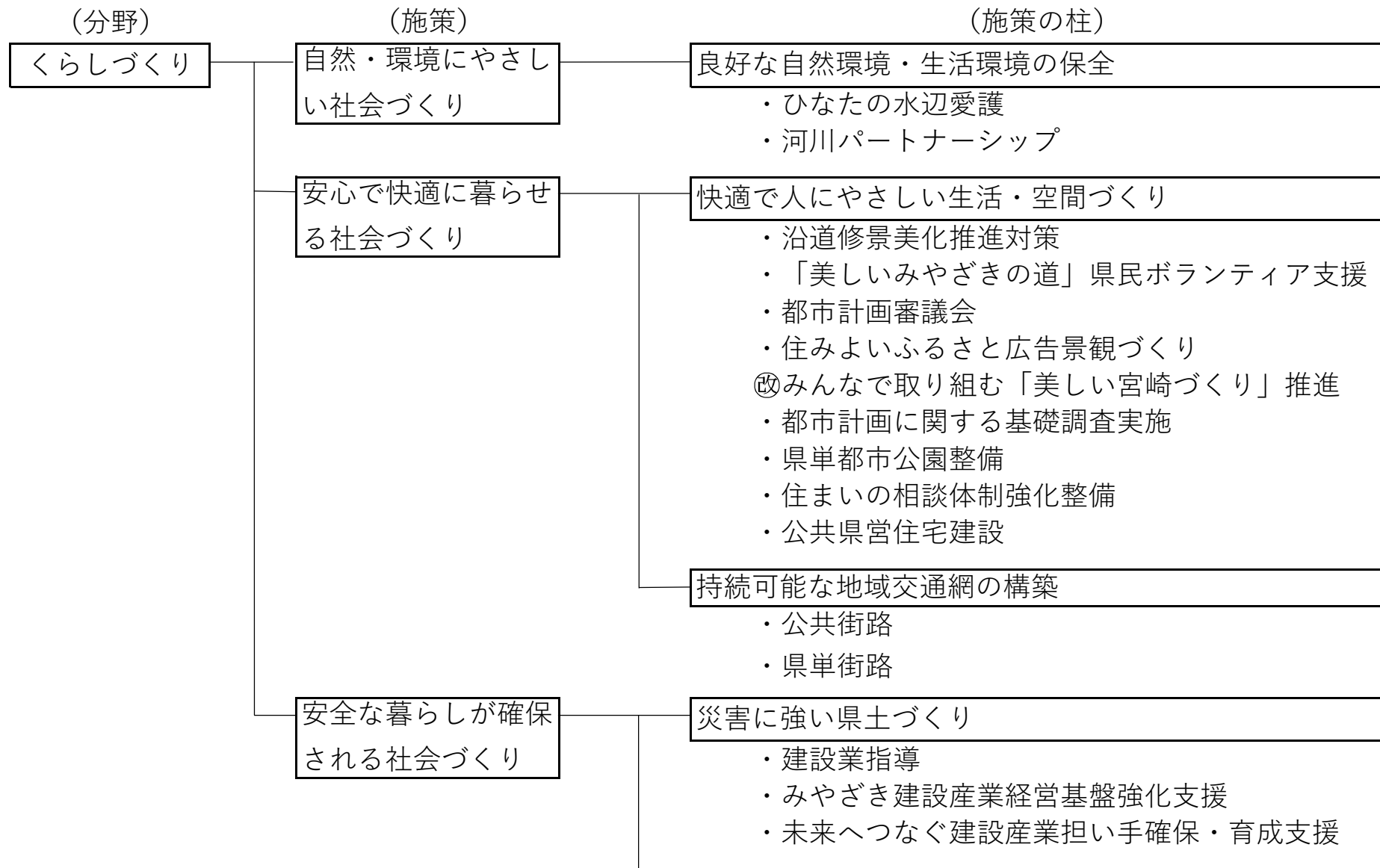
令和5年度
決算特別委員会資料

県土整備部

目 次

1	県総合計画に基づく分野別施策体系表	決算	3	～	決算	5
2	令和5年度決算事項別明細総括表	決算	6	～	決算	8
3	令和5年度決算事項別明細説明資料及び 「主要施策の成果に関する報告書」	決算	9	～	決算	109
	・ 管理課	決算	9	～	決算	14
	・ 用地対策課	決算	15	～	決算	20
	・ 技術企画課	決算	21	～	決算	24
	・ 道路建設課	決算	25	～	決算	30
	・ 道路保全課	決算	31	～	決算	43
	・ 河川課	決算	44	～	決算	57
	・ 砂防課	決算	58	～	決算	67
	・ 港湾課	決算	68	～	決算	79
	・ 都市計画課	決算	80	～	決算	92
	・ 建築住宅課	決算	93	～	決算	103
	・ 営繕課	決算	104	～	決算	105
	・ 高速道対策局	決算	106	～	決算	109
4	令和5年度県土整備部に係る監査結果報告書指摘事項	決算	110	～	決算	111

宮崎県総合計画2023に基づく分野別施策体系表（県土整備部関係）



⑨建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣

- ・盛土防災総合推進

⑩インフラDX推進

- ・県単道路維持
- ・公共道路維持
- ・道路災害関連
- ・公共河川
- ・公共海岸
- ・県単河川改良
- ・県単河川修繕
- ・県単自然災害防止河川改良
- ・直轄河川工事負担金
- ・公共土木災害復旧
- ・ダム施設整備
- ・ダム施設管理
- ・通常砂防
- ・火山砂防
- ・地すべり対策
- ・災害関連地域防災がけ崩れ対策
- ・急傾斜地崩壊対策
- ・総合流域防災
- ・県単砂防
- ・県単砂防等修繕
- ・県単急傾斜地崩壊対策
- ・県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策

- ・土砂災害防止啓発促進
- ・公共都市公園
- ⑨「津波防災地域づくり」推進
- ・被災建築物・宅地応急危険度判定体制強化
- ・木造建築物等地震対策加速化支援
- ⑨木造住宅耐震化緊急啓発

交通事故のない社会づくり

- ・公共道路維持
- ・人にやさしい沿道環境整備

産業づくり

経済・交流を支える 基盤の整備

広域交通・物流ネットワークの整備・充実

- ・直轄道路事業負担金
- ・公共道路新設改良
- ・県単特殊改良
- ・港湾改修
- ・統合補助
- ・港整備交付金
- ・ポートセールス推進
- ・直轄港湾事業負担金
- ・空港整備直轄事業負担金
- ・細島港整備（特別会計）
- ・高速道路網整備促進
- ・高速自動車国道等直轄事業負担金

その他

その他（県政一般）

公共事業用地取得の推進

- ・公共用地取得（特別会計）

令和5年度 歳出決算事項別明細総括表（課別内訳）

（単位：円、％）

会計	課名 (局名)	予算額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率	翌年度繰越額を含む執行率	備考
				明許	事故				
一般会計	管理課	1,978,879,000	1,867,519,707	0	0	111,359,293	94.4	94.4	
	用地対策課	638,869,113	527,110,236	99,031,781	0	12,727,096	82.5	98.0	
	技術企画課	553,844,070	488,488,106	52,510,285	0	12,845,679	88.2	97.7	
	道路建設課	36,884,465,000	20,217,988,642	16,541,278,000	107,446,790	17,751,568	54.8	99.9	
	道路保全課	25,333,233,000	17,809,671,260	7,513,890,292	0	9,671,448	70.3	99.9	
	河川課	49,610,149,595	26,810,765,036	19,265,213,000	1,471,104,861	2,063,066,698	54.0	95.8	
	砂防課	16,426,449,487	9,560,959,577	6,122,070,000	734,443,401	8,976,509	58.2	99.9	
	港湾課	11,554,737,196	7,588,509,624	3,017,637,000	0	948,590,572	65.7	91.8	
	都市計画課	4,773,868,000	2,948,995,854	1,819,840,000	0	5,032,146	61.8	99.9	
	建築住宅課	2,998,852,000	2,638,816,407	346,381,000	0	13,654,593	88.0	99.5	
	営繕課	312,575,000	311,778,678	0	0	796,322	99.7	99.7	
	高速道対策局	3,578,098,000	3,576,512,247	0	0	1,585,753	99.9	99.9	
	小計	154,644,019,461	94,347,115,374	54,777,851,358	2,312,995,052	3,206,057,677	61.0	97.9	
特別会計	用地対策課	772,084,113	640,268,489	119,386,723	0	12,428,901	82.9	98.4	公共用地取得事業
	港湾課	1,946,026,000	1,129,260,328	807,235,000	0	9,530,672	58.0	99.5	港湾整備事業
	小計	2,718,110,113	1,769,528,817	926,621,723	0	21,959,573	65.1	99.2	
合計		157,362,129,574	96,116,644,191	55,704,473,081	2,312,995,052	3,228,017,250	61.1	97.9	

令和 5 年度 歳出決算事項別明細総括表（科目別内訳）

（単位：円、％）

款・項・目		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	翌年度繰越額 を含む執行率	備 考
				明 許	事 故				
土 木 費		132,058,487,461	83,584,342,462	46,911,979,358	908,911,934	653,253,707	63.3	99.5	
	土木管理費	3,989,554,183	3,663,356,533	176,123,066	0	150,074,584	91.8	96.2	
	土木総務費	3,653,580,183	3,358,213,130	151,542,066	0	143,824,987	91.9	96.1	
	建設業指導監督費	244,512,000	241,076,359	0	0	3,435,641	98.6	98.6	
	建築指導費	91,462,000	64,067,044	24,581,000	0	2,813,956	70.0	96.9	
	道路橋梁費	65,795,796,000	41,604,172,149	24,055,168,292	107,446,790	29,008,769	63.2	99.9	
	道路橋梁総務費	7,778,318,000	7,427,189,085	340,266,000	0	10,862,915	95.5	99.9	
	道路維持費	23,658,621,000	16,363,674,444	7,294,422,292	0	524,264	69.2	99.9	
	道路新設改良費	33,855,507,000	17,417,310,620	16,313,128,000	107,446,790	17,621,590	51.4	99.9	
	橋梁維持費	503,350,000	395,998,000	107,352,000	0	0	78.7	100.0	
	河川海岸費	46,803,122,082	27,161,890,890	18,418,911,000	801,465,144	420,855,048	58.0	99.1	
	河川総務費	4,467,581,164	2,421,381,212	2,007,901,000	0	38,298,952	54.2	99.1	
	河川改良費	21,152,431,431	12,533,694,986	8,508,237,000	67,021,743	43,477,702	59.3	99.8	
	砂 防 費	16,386,429,487	9,520,939,577	6,122,070,000	734,443,401	8,976,509	58.1	99.9	
	海岸保全費	2,158,093,000	877,435,595	953,643,000	0	327,014,405	40.7	84.8	
	水 防 費	2,638,587,000	1,808,439,520	827,060,000	0	3,087,480	68.5	99.9	
	港 湾 費	7,892,938,196	5,736,154,995	2,120,137,000	0	36,646,201	72.7	99.5	
	港湾管理費	3,065,289,196	2,720,685,995	327,957,000	0	16,646,201	88.8	99.5	
	港湾建設費	4,827,649,000	3,015,469,000	1,792,180,000	0	20,000,000	62.5	99.6	

(単位：円、%)

款・項・目		予 算 額	支出済額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	翌年度繰越額 を含む執行率	備 考
				明 許	事 故				
	都市計画費	4,774,934,000	2,950,023,323	1,819,840,000	0	5,070,677	61.8	99.9	
	都市計画総務費	309,672,000	264,162,953	42,471,000	0	3,038,047	85.3	99.0	
	街路事業費	1,993,603,000	1,117,334,000	876,269,000	0	0	56.0	100.0	
	公 園 費	2,471,659,000	1,568,526,370	901,100,000	0	2,032,630	63.5	99.9	
	住 宅 費	2,802,143,000	2,468,744,572	321,800,000	0	11,598,428	88.1	99.6	
	住宅管理費	1,266,485,000	1,133,755,450	122,003,000	0	10,726,550	89.5	99.2	
	住宅建設費	1,535,658,000	1,334,989,122	199,797,000	0	871,878	86.9	99.9	
災害復旧費		22,585,532,000	10,762,772,912	7,865,872,000	1,404,083,118	2,552,803,970	47.7	88.7	
	土木施設災害復旧費	22,585,532,000	10,762,772,912	7,865,872,000	1,404,083,118	2,552,803,970	47.7	88.7	
	土木災害復旧費	20,878,705,000	9,843,668,949	7,865,872,000	1,404,083,118	1,765,080,933	47.1	91.5	
	港湾災害復旧費	1,539,578,000	751,857,669	0	0	787,720,331	48.8	48.8	
	直轄災害復旧費	167,249,000	167,246,294	0	0	2,706	99.9	99.9	
一 般 会 計 計		154,644,019,461	94,347,115,374	54,777,851,358	2,312,995,052	3,206,057,677	61.0	97.9	
公共用地取得事業特別会計		772,084,113	640,268,489	119,386,723	0	12,428,901	82.9	98.4	
港湾整備事業特別会計		1,946,026,000	1,129,260,328	807,235,000	0	9,530,672	58.0	99.5	
特 別 会 計 計		2,718,110,113	1,769,528,817	926,621,723	0	21,959,573	65.1	99.2	
県 土 整 備 部 合 計		157,362,129,574	96,116,644,191	55,704,473,081	2,312,995,052	3,228,017,250	61.1	97.9	

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(管理課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故			
194	(款)土木費	1,978,879,000	1,867,519,707	0	111,359,293	94.4	
～	(項)土木管理費	1,978,879,000	1,867,519,707	0	111,359,293	94.4	
197	(目)土木総務費	1,734,367,000	1,626,443,348	0	107,923,652	93.8	
	報 酬	3,768,000	3,677,870	0	90,130		
	給 料	757,988,000	722,212,551	0	35,775,449		
	職 員 手 当 等	447,887,000	400,040,799	0	47,846,201		
	共 済 費	259,365,000	237,679,439	0	21,685,561		
	報 償 費	1,123,000	1,123,000	0	0		
	旅 費	1,093,000	854,928	0	238,072		
	交 際 費	80,000	13,420	0	66,580		
	需 用 費	3,142,000	1,897,196	0	1,244,804		
	役 務 費	289,000	289,000	0	0		
	委 託 料	107,657,000	107,500,882	0	156,118		
	使用料及び 賃借料	3,456,000	3,366,900	0	89,100		
	工事請負費	142,013,000	141,878,333	0	134,667		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(管理課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						明許 事故			
						円			
			備品購入費	6,223,000	5,651,030	0	571,970		
			負担金・補助 及び交付金	248,000	223,800	0	24,200		
			公 課 費	35,000	34,200	0	800		
196		(目)	建設業指 導監督費	244,512,000	241,076,359	0	3,435,641	98.6	(主要施策の事業名)
～			報 酬	170,000	0	0	170,000		・ 建設業指導 (成果報告書464頁)
199			報 償 費	41,000	39,655	0	1,345		・ みやざき建設産 業経営基盤強化 支援
			旅 費	736,000	336,073	0	399,927		・ 未来へつなぐ建 設産業担い手確 保・育成支援 (成果報告書465頁)
			需 用 費	1,065,000	607,147	0	457,853		⑧建設技術者事務 効率化アドバイザー 緊急派遣 (成果報告書466頁)
			役 務 費	6,024,000	5,627,339	0	396,661		
			委 託 料	58,259,000	56,339,215	0	1,919,785		
			使用料及び 賃借料	4,813,000	4,784,930	0	28,070		
			負担金・補助 及び交付金	5,404,000	5,342,000	0	62,000		
			貸 付 金	168,000,000	168,000,000	0	0		
						0			
			管 理 課 計	1,978,879,000	1,867,519,707	0	111,359,293	94.4	

管	理	課
---	---	---

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 地震・津波、土砂災害等の災害時に道路啓開等を担う建設業においては若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進行等による担い手不足が懸念されることから、就労環境の改善を図って担い手確保・育成を推進し、災害に強い地域を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○建設業指導 (県単)	20,218 (19,675)		18,776 (14,578)	
[主な実績内容等] ・建設業許可 635件 ・経営事項審査 2,165件				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○みやぎ建設産業経営基盤強化支援 (県単)	193,667 (179,265)		192,348 (178,555)	
[主な実績内容等] ・建設事業協同組合等貸付 168,000千円 ・建設業者研修会（県内3会場） 485人				
○未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援 (県単)	22,746 (22,746)		22,356 (25,193)	
[主な実績内容等] ・技術者等資格及び講習支援 167人 ・高校生を対象とした現場見学会、就業体験の実施 13校 ・建設産業担い手コーディネーターの設置(企業、学校への訪問) 241件 ・採用力向上セミナー開催 14企業 ・建設ICT研修 2回 ・建設産業魅力発信ポータルサイト運用（アクセス数 約1,000人/月）				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣 (県単)	6,950 (6,950)		6,930 (-)	
[主な実績内容等] ・サポート人材育成研修 19者 ・建設現場サポートセミナー 12者				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	243,581		240,410 (218,326)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 建設業者を対象とした研修会を開催して建設業法等の周知を行うとともに、必要な資金調達を支援して経営基盤の安定化を図り、建設産業の健全化を推進した。
- ② 建設業協会に建設産業担い手コーディネーターを配置し、高校生を対象とした現場見学会や保護者向け説明会、採用力向上セミナーを開催した。また、建設産業の魅力を発信するポータルサイトにより、若い世代への情報発信を強化した。
- ③ 建設業者の資格取得等への支援や、建設ICT研修会の開催により、担い手の育成や生産性の向上に寄与した。また、建設技術者の事務効率化をサポートする人材の育成を図り、業務効率化を推進した。
(成果指標：事業に参加し、業務効率化に取り組む建設業者数 R4:0者→R7:60者(R5実績：26者))

II 今後の方向性

- ① 建設技術者の事務効率化を推進する研修会の開催や外国人材の定着を支援するなど、生産性向上や担い手確保を支援する。
- ② 引き続き、関係団体や建設産業担い手コーディネーター等との連携強化を図りながら、建設産業の魅力向上とPRに務め、将来の担い手確保・育成につなげていく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(用地対策課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故 円			
194	(款)土木費	638,869,113	527,110,236	99,031,781 0	12,727,096	(98.0) 82.5	
～	(項)土木管理費	638,869,113	527,110,236	99,031,781 0	12,727,096	(98.0) 82.5	
197	(目)土木総務費	638,869,113	527,110,236	99,031,781 0	12,727,096	(98.0) 82.5	
	報 酬	5,328,000	5,065,798	0	262,202		
	給 料	31,742,000	31,742,000	0	0		
	職 員 手 当 等	16,315,000	16,315,000	0	0		
	共 済 費	9,961,000	9,961,000	0	0		
	旅 費	453,000	361,862	0	91,138		
	需 用 費	526,000	493,017	0	32,983		
	役 務 費	224,000	70,190	0	153,810		
	委 託 料	4,480,000	4,475,241	0	4,759		
	使用料及び 賃借料	90,000	59,650	0	30,350		
	負担金・補助 及び交付金	17,000	17,000	0	0		
	繰 出 金	569,733,113	458,549,478	99,031,781 0	12,151,854		
	一般会計 計	638,869,113	527,110,236	99,031,781 0	12,727,096	(98.0) 82.5	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率
決算15

令和5年度 決算事項別明細説明資料(公共用地取得事業特別会計)

県土整備部(用地対策課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故 円			
294	(款)土木費	772,084,113	640,268,489	119,386,723 0	12,428,901	(98.4) 82.9	(主要施策の事業名) ・ 公共用地取得 (成果報告書468頁)
～	(項)土木管理費	772,084,113	640,268,489	119,386,723 0	12,428,901	(98.4) 82.9	
295	(目)土木総務費	772,084,113	640,268,489	119,386,723 0	12,428,901	(98.4) 82.9	
	報 酬	4,950,000	3,659,177	0	1,290,823		
	職 員 手 当 等	1,032,000	572,550	0	459,450		
	共 済 費	1,040,000	733,550	0	306,450		
	旅 費	985,000	488,990	0	496,010		
	需 用 費	2,439,000	2,133,519	0	305,481		
	役 務 費	132,000	47,663	0	84,337		
	委 託 料	261,000	0	0	261,000		
	使用料及び 賃借料	119,000	4,920	0	114,080		
	公有財産 購入費	78,719,578	51,879,846	26,839,732 0	0		
	補償・補填 及び賠償金	480,055,535	378,397,274	92,546,991 0	9,111,270		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(公共用地取得事業特別会計)

県土整備部(用地対策課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故 円			
	繰 出 金	202,351,000	202,351,000	0	0		
	特別会計 計	772,084,113	640,268,489	119,386,723 0	12,428,901	(98.4) 82.9	
	用地対策課 計	1,410,953,226	1,167,378,725	218,418,504 0	25,155,997	(98.2) 82.7	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
10 財産収入		0	0	0	0	0	0	
	2 財産売却収入	0	0	0	0	0	0	
12 繰入金		771,733,113	660,549,478	660,549,478	0	0	-111,183,635	
	3 一般会計繰入金	771,733,113	660,549,478	660,549,478	0	0	-111,183,635	
13 繰越金		351,000	351,905	351,905	0	0	905	
	1 繰越金	351,000	351,905	351,905	0	0	905	
14 諸収入		0	24,966	24,966	0	0	24,966	
	7 雑入	0	24,966	24,966	0	0	24,966	
歳 入 合 計		772,084,113	660,926,349	660,926,349	0	0	-111,157,764	

歳 出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
8 土木費		772,084,113	640,268,489	119,386,723	12,428,901	131,815,624	
	1 土木管理費	772,084,113	640,268,489	119,386,723	12,428,901	131,815,624	
歳 出 合 計		772,084,113	640,268,489	119,386,723	12,428,901	131,815,624	

歳入歳出差引残額 20,657,860 円

用地対策課

その他 1 その他（県政一般）

(1) 公共事業用地取得の推進

【施策目標】

- 公共事業を円滑に推進していくために、事業実施の前提となる用地取得を計画的かつ効率的に行う。

【施策推進のための主な事業及び実績】

（単位：千円）

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公共用地取得（特別会計） (県単)	557,609 (845,976)	214,475	425,793 (271,328)	214,475
[主な実績内容等] ・一般国道218号五ヶ瀬高千穂道路工事 取得面積 21,832㎡ ・一般国道218号五ヶ瀬高千穂道路工事 ・一般国道218号蘇陽五ヶ瀬道路工事 取得面積 25,379㎡				
令和6年度への繰越額 119,387 千円	・一般国道218号五ヶ瀬高千穂道路工事 ・一般国道218号蘇陽五ヶ瀬道路工事 ・夷守線交通安全対策補助事業（街路）工事 取得面積 20,947㎡			

※ 用地交渉等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

公共事業で必要となる土地等を県単で先行して確保することにより、事業の計画的かつ円滑な推進が図られた。

II 今後の方向性

事業を円滑に進めるため、用地取得を計画的かつ効率的に行う必要がある。

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(技術企画課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故 円			
194	(款)土木費	553,844,070	488,488,106	52,510,285 0	12,845,679	(97.7) 88.2	(主要施策の事業名) ・盛土防災総合推進 (成果報告書470頁) ⑧新インフラDX推進 (成果報告書471頁)
～	(項)土木管理費	553,844,070	488,488,106	52,510,285 0	12,845,679	(97.7) 88.2	
197	(目)土木総務費	553,844,070	488,488,106	52,510,285 0	12,845,679	(97.7) 88.2	
	給 料	138,948,000	138,948,000	0 0	0		
	職 員 手 当 等	74,522,000	74,522,000	0 0	0		
	共 済 費	44,917,000	44,917,000	0 0	0		
	報 償 費	879,000	667,120	0 0	211,880		
	旅 費	2,457,000	2,134,502	0 0	322,498		
	需 用 費	3,124,000	1,353,166	1,600,000 0	170,834		
	役 務 費	1,225,000	999,029	0 0	225,971		
	委 託 料	281,146,070	223,325,359	50,910,285 0	6,910,426		
	使用料及び 賃 借 料	1,626,000	1,621,930	0 0	4,070		
	工 事 請 負 費	5,000,000	0	0 0	5,000,000		
技術企画課 計		553,844,070	488,488,106	52,510,285 0	12,845,679	(97.7) 88.2	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

技術企画課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域の指定を行い、危険な盛土等を包括的に規制することにより、安全・安心な県土・地域・経済社会を目指す。
- 土木分野のDXを推進し、建設現場での生産性の向上や建設業の担い手を育成・確保することにより、社会資本の整備や維持管理など安全・安心な県土・地域・経済社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○盛土防災総合推進 (国1/2,県1/2、県単)	47,704 (5,000)	13,636	194 (3,352)	13,636
[主な実績内容等]				
・ 盛土規制法に基づく、規制区域の指定等に必要な基礎調査				
令和6年度への繰越額 42,510 千円	・ 県全域の既存盛土等の危険性を把握するための基礎調査 県内一円			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧インフラDX推進 (県単)	14,790 (17,790)		4,132 (-)	
[主な実績内容等]				
・ ICT活用工事に関する研修 延べ参加者 252名				
令和6年度への繰越額 10,000 千円	・ 情報連携基盤構築のための検討業務			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	62,494	13,636	4,326 (3,352)	13,636

令和6年度への繰越額 52,510 千円

※ 国の補正予算の関係等により、工期が不足したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 規制区域の指定に向けた市町村説明会を実施した。（26市町村）
- ② 建設技術センターにおいて、民間技術者や産業開発青年隊に対する建設ICT活用工事の研修を行った。
（成果指標：CIM実施件数 R4：0件 → R7：8件（R5実績：2件））
（成果指標：ICT活用工事の実施件数 R4：60件 → R7：90件（R5実績：65件））
- ③ 土木の各分野で横断的に情報連携を実現する台帳等管理システムの検討を行った。

II 今後の方向性

- ① 設定した規制区域（案）に関する市町村への説明会、意見聴取及びパブリックコメントを実施し、規制区域の指定に向けて取り組む。
- ② BIM/CIMに関する講習の追加など、研修内容の充実を図りながら、引き続き、建設業の生産性向上に繋げていく。
- ③ 情報連携基盤となるシステムの構築により、施設データ等の有効活用を行うことで、日常及び災害時の業務の効率化・迅速化を図っていく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路建設課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				明許 事故 円			
198	(款)土木費	36,884,465,000	20,217,988,642	16,541,278,000 107,446,790	17,751,568	(99.9) 54.8	(主要施策の事業名) ・ 直轄道路事業 負担金 (成果報告書473頁)
～	(項)道路橋梁費	36,884,465,000	20,217,988,642	16,541,278,000 107,446,790	17,751,568	(99.9) 54.8	
201	(目)道路橋梁 総務費	3,028,958,000	2,800,678,022	228,150,000 0	129,978	(99.9) 92.5	
	職 員 手 当 等	4,001,609	4,001,609	0	0		
	旅 費	3,942,014	3,942,014	0	0		
	需 用 費	1,706,634	1,706,634	0	0		
	役 務 費	537,120	537,120	0	0		
	委 託 料	439,614,703	211,464,703	228,150,000 0	0		
	使用料及び 賃借料	167,920	167,920	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	2,578,988,000	2,578,858,022	0	129,978		
202	(目)道路新設 改良費	33,855,507,000	17,417,310,620	16,313,128,000 107,446,790	17,621,590	(99.9) 51.4	(主要施策の事業名) ・ 公共道路新設改良 (成果報告書474頁) ・ 県単特殊改良 (成果報告書475頁)
～	報 酬	83,213,087	83,213,087	0	0		
203	給 料	173,703,000	173,703,000	0	0		
	職 員 手 当 等	161,176,677	141,176,677	20,000,000 0	0		
	共 済 費	73,238,248	73,238,248	0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路建設課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						円			
			旅 費	8,176,721	8,176,721	0	0		
			需 用 費	33,100,062	30,100,062	3,000,000	0		
			役 務 費	48,863,257	43,863,257	5,000,000	0		
			委 託 料	4,048,522,966	2,198,511,966	1,850,011,000	0		
			使用料及び 賃 借 料	35,166,562	33,066,562	2,100,000	0		
			工事請負費	27,694,451,765	13,797,539,385	13,771,844,000	17,621,590		
			公有財産 購 入 費	239,867,232	107,916,232	107,446,790	0		
			備品購入費	3,314,846	3,314,846	131,951,000	0		
			負担金・補助 及び交付金	19,251,062	19,251,062	0	0		
			補償・補填 及び賠償金	1,233,136,515	703,914,515	529,222,000	0		
			公 課 費	325,000	325,000	0	0		
			道路建設課 計	36,884,465,000	20,217,988,642	16,541,278,000	17,751,568	(99.9) 54.8	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

道 路 建 設 課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 各地域の交流・連携を支援する「広域交通ネットワーク」や、安全・安心・快適に生活できる「地域交通ネットワーク」が構築されるとともに、生活圏・経済圏の拡大に対応した「県内1時間構想」が実現された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○直轄道路事業負担金 (県単)	2,577,705 (1,969,213)		2,577,702 (2,332,099)	
[主な実績内容等] ・道路改築 国道10号外1路線5工区 ・交通安全対策等の実施				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公共道路新設改良 (国6.325/10,県3.675/10、県単ほか)	21,793,658 (16,601,811)	9,634,221	6,518,244 (8,846,617)	9,526,774
[主な実績内容等]				
・道路改築				
(一般国道)	国道327号外7路線22工区	うち完成供用延長	5路線5工区	1,180m
(地方道)	宮崎西環状線外44路線66工区	うち完成供用延長	13路線13工区	5,660m
令和6年度への繰越額 15,261,929 千円	・道路改築 国道327号外51路線80工区			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県単特殊改良 (県単)	1,415,000 (1,415,000)	990,128	363,801 (468,872)	990,128
[主な実績内容等]				
・道路改築 諸塚高千穂線外39路線53工区				
令和6年度への繰越額 1,051,199 千円	・道路改築 西都南郷線外34路線44工区			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	25,786,363	10,624,349	9,459,747 (11,647,588)	10,516,902

令和6年度への繰越額 16,313,128 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 直轄事業については、国道10号などにおいてバイパス整備や防災対策等が進められたところであり、令和5年6月には、国道10号の門川町から日向市までの拡幅事業が全て完了した。
- ② 宮崎市中心部の渋滞緩和や物流の効率化を図るため、県道宮崎西環状線古城工区などの整備を推進した。
- ③ 中山間地域等の産業、生活、医療を支援するため、入郷地域の国道327号佐土の谷工区などの整備を推進したところであり、令和5年12月には、椎葉村の国道327号佐渡の谷大橋（0.124km）が供用を開始した。

II 今後の方向性

本県の国県道の改良率は70.8%にとどまっており、今後も必要な予算の確保に努め、整備を推進し、地域の交流・連携、災害発生時の応急復旧活動等を支える道路ネットワークの構築に取り組む。

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路保全課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
198	(款)土木費	25,333,233,000	17,809,671,260	7,513,890,292 0	9,671,448	(99.9) 70.3	(主要施策の事業名) ・「美しいみやざきの道」県民ボランティア支援 (成果報告書478頁) ・人にやさしい沿道環境整備 (成果報告書485頁)
～	(項)道路橋梁費	25,333,233,000	17,809,671,260	7,513,890,292 0	9,671,448	(99.9) 70.3	
201	(目)道路橋梁 総務費	1,171,262,000	1,049,998,816	112,116,000 0	9,147,184	(99.2) 89.6	
	給 料	365,593,000	365,593,000	0 0	0		
	職 員 手 当 等	218,284,000	218,284,000	0 0	0		
	共 済 費	122,655,000	122,655,000	0 0	0		
	報 償 費	4,375,000	3,438,862	0 0	936,138		
	旅 費	1,598,152	1,597,994	0 0	158		
	需 用 費	4,891,094	4,046,077	0 0	845,017		
	役 務 費	11,544,269	10,892,577	0 0	651,692		
	委 託 料	172,264,645	143,261,366	22,294,000 0	6,709,279		
	使用料及び 賃借料	648,940	444,040	204,000 0	900		
	工事請負費	268,337,966	178,719,966	89,618,000 0	0		
	負担金・補助 及び交付金	200,000	200,000	0 0	0		
	補償・補填 及び賠償金	793,934	793,934	0 0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路保全課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	公 課 費	76,000	72,000	0	4,000		
200	(目)道路維持費	23,658,621,000	16,363,674,444	7,294,422,292	524,264	(99.9) 69.2	(主要施策の事業名)
~	報 酬	54,422,071	54,422,071	0	0		<ul style="list-style-type: none"> 沿道修景美化推進対策 (成果報告書477頁) 県単道路維持 (成果報告書480頁) 公共道路維持 (成果報告書481頁) (成果報告書484頁) 道路災害関連 (成果報告書482頁)
203	給 料	128,807,000	128,807,000	0	0		
	職 員 手 当 等	180,905,991	140,905,991	40,000,000	0		
	共 済 費	48,437,000	48,437,000	0	0		
	報 償 費	300,000	300,000	0	0		
	旅 費	11,363,119	11,363,119	0	0		
	需 用 費	320,019,272	306,919,272	13,100,000	0		
	役 務 費	108,255,909	105,079,909	3,176,000	0		
	委 託 料	6,535,341,634	5,277,828,634	1,257,513,000	0		
	使用料及び 賃 借 料	83,273,391	83,273,391	0	0		
	工 事 請 負 費	15,106,006,157	9,649,907,601	5,455,574,292	524,264		
	原 材 料 費	22,685,525	22,685,525	0	0		
	公 有 財 産 購 入 費	104,058,254	33,496,254	70,562,000	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(道路保全課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						0			
			備品購入費	6,753,491	6,753,491	0	0		
			負担金・補助 及び交付金	115,832,748	115,832,748	0	0		
			補償・補填 及び賠償金	831,861,838	377,364,838	454,497,000	0		
			公 課 費	297,600	297,600	0	0		
204			(目)橋梁維持費	503,350,000	395,998,000	107,352,000	0	(100.0) 78.7	
～			旅 費	50,499	50,499	0	0		
205			需 用 費	1,977,889	1,977,889	0	0		
			役 務 費	942,966	590,966	352,000	0		
			委 託 料	90,189,710	66,189,710	24,000,000	0		
			使用料及び 賃借料	42,460	42,460	0	0		
			工事請負費	410,102,542	327,102,542	83,000,000	0		
			負担金・補助 及び交付金	43,934	43,934	0	0		
道路保全課 計				25,333,233,000	17,809,671,260	7,513,890,292	9,671,448	(99.9) 70.3	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

道 路 保 全 課

くらしづくり 2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

- メリハリのある沿道修景美化の実現とおもてなしの道路環境づくりを推進するとともに、県民等との協働による維持管理や地方創生につながる取組など、新たな事業展開についても検討しながら、沿道空間における「美しい宮崎づくり」が実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○沿道修景美化推進対策 (県単)	944,014 (950,514)	18,300	891,544 (843,714)	18,300
[主な実績内容等]				
・ 沿道修景美化推進路線等における植栽及び除草 国道220号外30路線				
令和6年度への繰越額 52,470 千円	・ 国道10号外13路線			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○「美しいみやざきの道」県民ボランティア支援 (県単)	7,857 (-)		5,496 (5,624)	
[主な実績内容等] ・クリーンロードみやざき推進事業 延べ協定締結団体数 221団体 支援内容：活動用具等及び活動奨励金の支給 活動内容：道路美化活動及び道路草刈の実施				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	951,871	18,300	897,040 (849,338)	18,300

令和6年度への繰越額 52,470 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 空港、港湾、駅、高速自動車のインターチェンジや県境部等の玄関口と、県内の主要な観光地、市街地等を結ぶ路線である「沿道修景美化推進路線」において、重点的に植栽等を実施することで沿道の修景美化が図られた。
- ② 道路の美化清掃を行う道路愛護活動の延べ参加人数は64,993人、延べ実施延長は5,723kmとなり、また、クリーンロードみやざき推進事業による協定締結団体は、美しい宮崎づくり推進計画における目標を達成し、順調に進展している。

II 今後の方向性

- ① 本施策は、管理樹木の高木化・老朽化や管理コストの縮減、労働力不足への対応が課題となっていることから、より効率的な管理に取り組んでいくとともに、令和9年に本県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向け、魅力ある沿道修景の美化向上に努める。
- ② 引き続き、道路愛護活動への支援や啓発活動を実施することにより、参加人数や協定締結団体の増加を図る。

◆ 県民による道路愛護活動〔道路美化及び草刈り活動〕の状況（年度別）

区 分	令元	令2	令3	令4	令5
延べ協定締結団体数（団体）	191	199	214	218	221

道 路 保 全 課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 国土強靱化の理念を踏まえ、事前防災及び減災その他迅速な復旧復興に資する大規模自然災害等に備えた県土の全域にわたる強靱な地域づくりが実現した社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県単道路維持 (県単)	3,329,186 (3,385,589)	717,620	2,536,058 (3,077,566)	717,620
[主な実績内容等]				
・道路維持補修等 県管理道路2,909km(国道16路線、県道195路線)				
令和6年度への繰越額 793,128 千円	・宮崎西環状線外38か所			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公共道路維持 (国6.325/10,県3.675/10、県単ほか)	5,465,090 (4,540,525)	〔 5,039,883 〕	1,259,908 (1,704,319)	〔 5,039,883 〕
[主な実績内容等] ・ 橋梁補修 国道218号干支大橋外156か所、うち完成94か所 ・ 災害防除 国道268号浦之名外47か所、うち完成23か所 ・ 舗装補修 風田星倉線風田外36か所、うち完成18か所 ・ トンネル補修 国道221号加久藤トンネル外45か所、うち完成28か所				
令和6年度への繰越額 4,205,182 千円	・ 国道218号外150か所			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○道路災害関連 (県単)	180,300 (180,300)		165,300 (180,300)	
[主な実績内容等]				
・防災対策 田代八重綾線、日之影宇目線				
令和6年度への繰越額 15,000 千円	・日之影宇目線			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	8,974,576	5,757,503	3,961,266 (4,962,185)	5,757,503

令和6年度への繰越額 5,013,310 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

緊急輸送道路の防災対策及び長寿命化修繕計画に基づき補修を進めている橋梁の老朽化対策については、順調に進展しており、また、道路の管理については、パトロール等で不具合を適切に把握し、速やかに補修することで適正な維持管理が図られた。

II 今後の方向性

引き続き、必要な予算確保に努めるとともに、効果的な事業執行を行い、防災・減災対策及び道路の適正な維持管理等を推進していく。

道 路 保 全 課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(2) 交通事故のない社会づくり

【施策目標】

- 通学路の歩道整備をはじめ、安全・安心な歩行空間の確保を積極的に進めるなど、歩行者の安全確保を図り、交通事故のない社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公共道路維持 (国6.325/10,県3.675/10、県単ほか)	2,840,611 (2,631,310)	1,585,217	833,788 (970,423)	1,585,217
[主な実績内容等] ・交通安全施設整備 国道269号外25路線46工区 うち完成供用延長 3路線3工区 1,465m 令和6年度への繰越額 2,006,823 千円				
	・国道448号外20路線37工区			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○人にやさしい沿道環境整備 (県単)	210,000 (210,000)	93,500	116,082 (116,500)	93,500
[主な実績内容等] ・区画線・防護柵設置等 国道218号外28路線36工区				
令和6年度への繰越額 93,918 千円	・国道221号外15路線16工区			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	3,050,611	1,678,717	949,870 (1,086,923)	1,678,717

令和6年度への繰越額 2,100,741 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

交通安全施設の整備については、関係機関と連携し、平成26年度に各市町村が策定した「通学路交通安全プログラム」（「通プロ」）の要対策箇所などを中心に整備を進めたことにより、安全・安心な歩行空間の確保ができ、交通安全対策の充実が図られた。

II 今後の方向性

引き続き、「通プロ」等に基づき、国や市町村の道路管理者、警察、教育委員会等と連携して交通安全対策の充実を図っていく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
204	(款)土木費	28,564,195,595	16,799,849,793	11,399,341,000 67,021,743	297,983,059	(99.0) 58.8	(主要施策の事業名) ・ ひなたの水辺愛護 (成果報告書487頁) ・ ダム施設整備 (成果報告書493頁)
～	(項)河川海岸費	28,564,195,595	16,799,849,793	11,399,341,000 67,021,743	297,983,059	(99.0) 58.8	
207	(目)河川総務費	4,440,581,164	2,394,381,212	2,007,901,000 0	38,298,952	(99.1) 53.9	
	報 酬	21,447,000	21,268,156	0	178,844		
	給 料	166,848,000	166,848,000	0	0		
	職 員 手 当 等	106,823,765	106,658,645	0	165,120		
	共 済 費	63,190,000	62,753,488	0	436,512		
	報 償 費	28,000	28,000	0	0		
	旅 費	1,521,708	1,468,299	0	53,409		
	需 用 費	3,912,747	3,912,747	0	0		
	役 務 費	2,568,781	2,568,781	0	0		
	委 託 料	859,282,244	425,088,471	400,108,636 0	34,085,137		
	使用料及び 賃借料	1,970,489	1,561,968	408,521 0	0		
	工事請負費	3,200,540,450	1,592,972,607	1,604,441,843	3,126,000		
	備品購入費	1,288,000	1,196,270	0	91,730		
	負担金・補助 及び交付金	1,287,000	1,139,000	0	148,000		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
206 ～ 207	補償・補填 及び賠償金	9,805,980	6,863,980	2,942,000 0	0		(主要施策の事業名) ・ 河川パートナー シップ (成果報告書488頁) ・ 公共河川 (成果報告書490頁) ・ 県単河川改良 (成果報告書491頁) ・ 県単河川修繕 ・ 県単自然災害防止 河川改良 ・ 直轄河川工事 負担金 (成果報告書492頁)
	公 課 費	67,000	52,800	0	14,200		
	(目)河川改良費	21,139,411,431	12,520,674,986	8,508,237,000 67,021,743	43,477,702	(99.8) 59.2	
	報 酬	9,428,175	9,428,175	0	0		
	給 料	48,666,000	48,666,000	0	0		
	職員手当等	109,743,350	79,743,350	30,000,000 0	0		
	共 済 費	20,203,000	20,203,000	0	0		
	報 償 費	99,514,400	99,514,400	0	0		
	旅 費	6,345,771	6,345,771	0	0		
	需 用 費	73,361,771	61,358,997	12,002,774 0	0		
	役 務 費	61,333,840	53,333,840	8,000,000 0	0		
	委 託 料	4,114,942,878	2,658,231,601	1,455,131,277 0	1,580,000		
	使用料及び 賃借料	23,942,752	21,851,835	2,090,917 0	0		
	工事請負費	15,015,207,973	8,029,476,367	6,877,013,552 67,021,743	41,696,311		
	原 材 料 費	2,310,880	2,310,880	0	0		
	公 有 財 産 購入費	56,448,219	38,809,311	17,638,908 0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	備品購入費	1,911,786	1,911,786	0	0		
	負担金・補助 及び交付金	1,168,804,900	1,168,603,509	0	201,391		
	補償・補填 及び賠償金	326,976,036	220,616,464	106,359,572	0		
	公 課 費	269,700	269,700	0	0		
208 ～ 211	(目)海岸保全費	345,616,000	76,354,075	56,143,000	213,118,925	(38.3) 22.1	(主要施策の事業名)
	旅 費	51,915	51,915	0	0		・ 公共海岸 (成果報告書491頁)
	需 用 費	520,000	520,000	0	0		
	役 務 費	1,423,000	1,423,000	0	0		
	委 託 料	235,121,603	5,455,603	30,143,000	199,523,000		
	使用料及び 賃借料	413,610	413,610	0	0		
	工事請負費	108,085,872	68,489,947	26,000,000	13,595,925		
210 ～ 211	(目)水防費	2,638,587,000	1,808,439,520	827,060,000	3,087,480	(99.9) 68.5	(主要施策の事業名)
	報 酬	60,000	60,000	0	0		・ ダム施設管理 (成果報告書494頁)
	給 料	146,433,000	146,433,000	0	0		
	職員手当等	102,731,509	102,731,509	0	0		
	共 済 費	49,058,000	49,058,000	0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節				予 算 額	支出済額	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額	執行率	説 明
					円	円	円	円	%	
			旅 費	3,004,767	2,838,830	0	165,937			
			需 用 費	34,511,881	33,369,717	0	1,142,164			
			役 務 費	9,482,671	9,482,671	0	0			
			委 託 料	394,871,486	283,044,606	110,313,119	1,513,761			
			使用料及び							
			賃借料	4,022,573	3,613,609	408,964	0			
			工事請負費	1,854,439,547	1,158,101,630	696,337,917	0			
			公有財産							
			購入費	11,029,500	1,029,500	10,000,000	0			
			備品購入費	3,620,000	3,433,782	0	186,218			
			負担金・補助							
及び交付金	14,189,910	14,189,910	0	0						
補償・補填										
及び賠償金	10,915,156	915,156	10,000,000	0						
公 課 費	217,000	137,600	0	79,400						
252 ～ 255	(款)災害復旧費				21,045,954,000	10,010,915,243	7,865,872,000 1,404,083,118	1,765,083,639	(91.6) 47.6	(主要施策の事業名) ・ 公共土木災害復旧 (成果報告書493頁)
	(項)土木施設 災害復旧費				21,045,954,000	10,010,915,243	7,865,872,000 1,404,083,118	1,765,083,639	(91.6) 47.6	
	(目)土木災害 復旧費				20,878,705,000	9,843,668,949	7,865,872,000 1,404,083,118	1,765,080,933	(91.5) 47.1	
	給 料				6,478,802	6,478,802	0 0	0		
	職 員 手 当 等				46,826,683	26,826,683	20,000,000 0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(河川課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	共 済 費	2,591,521	2,591,521	0	0		
	旅 費	1,517,382	1,517,382	0	0		
	需 用 費	25,183,436	14,153,322	11,030,114	0		
	役 務 費	25,532,320	16,032,320	9,500,000	0		
	委 託 料	1,697,886,356	1,199,249,457	498,636,899	0		
	使用料及び賃借料	36,782,649	4,782,649	32,000,000	0		
	工事請負費	18,914,940,193	8,531,071,155	7,214,704,987	1,765,080,933		
	公有財産購入費	19,505,154	9,505,154	10,000,000	0		
	補償・補填及び賠償金	101,447,304	31,447,304	70,000,000	0		
	公 課 費	13,200	13,200	0	0		
254 ～ 255	(目)直轄災害復旧費	167,249,000	167,246,294	0	2,706	99.9	
	負担金・補助及び交付金	167,249,000	167,246,294	0	2,706		
河川課 計		49,610,149,595	26,810,765,036	19,265,213,000 1,471,104,861	2,063,066,698	(95.8) 54.0	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

河川課

くらしづくり 1 自然・環境にやさしい社会づくり

(1) 良好な自然環境・生活環境の保全

【施策目標】

- 学校、家庭、地域、職場における環境教育が推進されることにより、県民が環境に深い理解と関心を持ち、環境に関する意識改革が進み、それが各主体による環境保全活動へとつながっている社会を目指す。
- 県民等が生物多様性の保全と持続的な利用の重要性を認識し、多様な森林づくりや自然環境に配慮した環境整備が推進されることにより、森林や河川などの特性に応じた生物多様性が確保されている社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ひなたの水辺愛護 (県単)	3,626 (5,794)		3,137 (4,159)	
[主な実績内容等] ・河川や海岸でのボランティア活動支援団体数 47団体 ・「水辺の活動応援事業」実施状況 14回 延べ参加者数 1,628人				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○河川パートナーシップ (県単)	103,700 (103,700)		103,700 (103,700)	
[主な実績内容等] ・草刈り参加団体数 759団体 ・草刈り実施面積 492ha				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	107,326		106,837 (107,859)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 河川や海岸の美化清掃を行う愛護ボランティア活動の延べ参加人数は、コロナ禍により大きく減少したが、徐々に回復してきており、県民の河川・海岸愛護意識の回復が図られてきている。
- ② 河川パートナーシップ事業への参加団体数、及び草刈り実施面積は平年並みで推移しており、河川管理施設の適正管理や周辺環境の保全が図られている。

II 今後の方向性

- ① なお一層の愛護意識の醸成を図るため、引き続き宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境を次世代に伝える取組や、魅力ある川づくり、海づくりを官民協同で推進していく。
- ② 河川管理施設や周辺環境を安定的に良好な状態に保ち、治水安全度や官民の信頼・協力関係の維持及び更なる向上を図るため、引き続きパートナーシップ事業の推進に取り組んでいく。

◆ 河川や海岸でのボランティア活動状況（年度別）

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
支援団体数（団体）	48	39	45	47	47
延べ活動参加人数（人）	8,410	2,744	3,380	3,661	6,019

◆ 河川パートナーシップ事業による草刈りの状況（年度別）

項 目	令元	令2	令3	令4	令5
参加団体数（団体）	724	761	763	753	759
草刈り実施面積（ha）	474	493	504	487	492

河 川 課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため県、市町村、指定公共機関、指定地方行政機関等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、本県の地域における自然災害に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施している社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公共河川 (国1/2,県1/2、県単ほか)	7,087,787 (3,256,908)	5,315,171	1,174,051 (1,912,079)	5,299,872
[主な実績内容等] ・掘削工、築堤工、護岸工等 祝子川外45河川 ・掘削工、築堤工、護岸工等 広渡川外28河川				
令和6年度への繰越額 5,913,736 千円	・掘削工、築堤工、護岸工等 一ツ瀬川外36河川			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公共海岸 (国5/10,県4/10,市1/10、県単)	62,000 (84,000)	69,664	16,000 (44,736)	56,069
[主な実績内容等]				
〔・護岸補修工 田吉海岸 古奥海岸〕 ・護岸補修工 田吉海岸				
令和6年度への繰越額 46,000 千円	・護岸補修工 田吉海岸			
○県単河川改良 (県単)	3,233,147 (2,170,647)	1,139,142	932,908 (1,361,005)	1,109,571
[主な実績内容等]				
〔・掘削工、護岸工、堆積土砂除去 小松川外80河川〕				
・掘削工、護岸工、堆積土砂除去 大谷川外77河川				
令和6年度への繰越額 2,300,239 千円	・掘削工、護岸工、堆積土砂除去 小松川外48河川			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県単河川修繕 (県単)	252,000 (276,000)	61,917	172,366 (190,083)	61,917
[主な実績内容等]				
〔・樋門、水位計等の修繕 小松川外14河川〕 ・樋門、水位計等の修繕 小松川外4河川				
令和6年度への繰越額 79,634 千円	・水門、護岸等の修繕 酒谷川外6河川			
○県単自然災害防止河川改良 (県単)	37,480 (37,480)	1,600,117	8,925 (539,883)	1,562,667
[主な実績内容等]				
〔・堆積土砂除去、護岸工等 御手洗川外38河川〕 ・堆積土砂除去、護岸工等 山田川外2河川				
令和6年度への繰越額 28,555 千円	・堆積土砂除去、護岸工等 山田川外2河川			
○直轄河川工事負担金 (県単)	1,167,629 (745,115)		1,167,428 (1,705,581)	
[主な実績内容等]				
・大淀川外3河川、宮崎海岸				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公共土木災害復旧 (国2/3,県1/3、県単ほか)	11,273,374 (9,234,000)	〔 9,488,978 〕	3,407,431 (2,653,090)	〔 6,343,524 〕
[主な実績内容等] 〔 ・ 国道219号等216箇所（河川111、砂防3、道路101、橋梁1） 〕 ・ 国道265号等124箇所（河川57、砂防1、地すべり1、急傾斜地1、道路64）				
令和6年度への繰越額 7,865,872 千円	・ 国道265号等192箇所 （河川89、砂防1、地すべり1、道路101）			
○ダム施設整備 (国2/10,県3/10,企業局5/10、県単ほか)	2,289,231 (569,000)	〔 1,145,994 〕	278,207 (299,775)	〔 1,145,991 〕
[主な実績内容等] 〔 ・ ダム放流設備等改良工事 松尾ダム外7ダム 〕 ・ ダム放流設備等改良工事 松尾ダム外9ダム				
令和6年度への繰越額 2,007,901 千円	・ ダム放流設備等改良工事 松尾ダム外9ダム			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ダム施設管理 (県単)	1,510,900 (1,516,900)	704,831	683,840 (854,569)	704,831
[主な実績内容等] 〔・管理設備の改良、補修工事 松尾ダム外12ダム〕 ・管理設備の改良、補修工事 松尾ダム外12ダム 令和6年度への繰越額 827,060 千円 ・管理設備の改良、補修工事 松尾ダム外12ダム				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	26,913,548	19,525,814	7,841,156 (9,560,801)	16,284,442

令和6年度への繰越額 19,068,997 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 令和5年度は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等の活用により、洪水に対する安全性の向上が図られた。
- ② 令和5年災のうち、令和5年度予算で施行する箇所については49.0%に着手し、9.4%の復旧が完了した。なお、5年災全体としては28.3%に着手している。

II 今後の方向性

- ① 県管理河川の整備率は、50.3%と未だ低い水準にあることから、今後ともより一層重点的に河川改修を推進していく必要がある。
- ② 本県は、洪水・地震・津波などの自然災害リスクが高いことから、県土の強靱化を着実に推進していく必要がある。今後も引き続き必要な予算確保に努めるとともに、効果的な事業執行を行い、ハード・ソフトの両面から減災・防災対策を推進していく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(砂防課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				円			
204	(款)土木費	16,426,449,487	9,560,959,577	6,122,070,000 734,443,401	8,976,509	(99.9) 58.2	
～	(項)河川海岸費	16,426,449,487	9,560,959,577	6,122,070,000 734,443,401	8,976,509	(99.9) 58.2	
207	(目)河川総務費	27,000,000	27,000,000	0	0	100.0	
	給 料	14,312,000	14,312,000	0	0		
	職 員 手 当 等	7,872,000	7,872,000	0	0		
	共 済 費	4,816,000	4,816,000	0	0		
				0	0		
206	(目)河川改良費	13,020,000	13,020,000	0	0	100.0	
～				0			
207	委 託 料	13,020,000	13,020,000	0	0		(主要施策の事業名) ・ 通常砂防 (成果報告書496頁) ・ 火山砂防 ・ 地すべり対策 (成果報告書497頁) ・ 災害関連地域防災 がけ崩れ対策 ・ 急傾斜地崩壊対策 (成果報告書498頁) ・ 総合流域防災 ・ 県単砂防 (成果報告書499頁)
208	(目)砂防費	16,386,429,487	9,520,939,577	6,122,070,000 734,443,401	8,976,509	(99.9) 58.1	
～				0			
209	報 酬	35,059,250	35,059,250	0	0		
	給 料	67,408,000	67,408,000	0	0		
	職 員 手 当 等	91,263,528	71,263,528	20,000,000 0	0		
	共 済 費	29,829,193	29,829,193	0	0		
	報 償 費	20,000	20,000	0	0		
	旅 費	6,028,497	6,028,497	0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(砂防課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						円			
						4,200,000			(主要施策の事業名) ・ 県単砂防等修繕 ・ 県単急傾斜地崩壊 対策 (成果報告書500頁) ・ 県単自然災害防止 急傾斜地崩壊対策 ・ 土砂災害防止啓発 促進 (成果報告書501頁)
			需用費	22,243,314	18,043,314	0	0		
			役 務 費	21,035,248	21,035,248	0	0		
			委 託 料	5,286,658,735	3,042,739,505	2,235,787,166	8,132,064		
			使用料及び 賃借料	9,168,149	9,168,149	0	0		
			工事請負費	9,828,107,058	5,545,058,823	3,548,604,834 734,443,401	0		
			原 材 料 費	429,044	429,044	0	0		
			公有財産 購入費	52,043,097	15,781,097	36,262,000	0		
			備品購入費	1,922,786	1,922,786	0	0		
			負担金・補助 及び交付金	752,243,000	555,013,555	196,385,000	844,445		
			補償・補填 及び賠償金	182,872,488	102,041,488	80,831,000	0		
			公 課 費	98,100	98,100	0	0		
	砂防課 計			16,426,449,487	9,560,959,577	6,122,070,000 734,443,401	8,976,509	(99.9) 58.2	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

砂 防 課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため県、市町村、指定公共機関、指定地方行政機関等が、それぞれの有する全機能を有効に発揮して、本県の地域における自然災害に関する予防、災害応急対策、災害復旧等を効果的に実施している社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○通常砂防 (国1/2,県1/2、県単)	3,684,419 (2,518,450)	4,033,254	808,189 (584,096)	3,799,236
[主な実績内容等]				
〔・内の口川外78溪流 堰堤工等〕 ・内の口川外86溪流 堰堤工等				
令和6年度への繰越額 2,876,230 千円	・内の口川外80溪流 堰堤工等			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○火山砂防 (国1/2,県1/2、県単)	81,350 (31,350)		18,387 (20,900)	
[主な実績内容等]				
・霧島山 堰堤工等				
令和6年度への繰越額 62,963 千円	・霧島山 堰堤工等			
○地すべり対策 (国1/2,県1/2、県単)	153,900 (146,300)	150,385	2,558 (36,315)	146,036
[主な実績内容等]				
〔・大藪2地区、黒荷田(二)地区 集排水ボーリング、地すべり観測〕				
・大藪2地区外4地区 地すべり解析、地すべり観測等				
令和6年度への繰越額 151,342 千円	・大藪2地区外4地区 集排水ボーリング、地すべり解析等			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○災害関連地域防災がけ崩れ対策 (国5/10,県3/10,市町村2/10、県単)	3,050 (5,700)	17,514	2,213 (2,363)	17,514
[主な実績内容等] 〔・下渡川-2地区 斜面对策工〕 ・下渡川-2地区 斜面对策工				
○急傾斜地崩壊対策 (国4.5/10,県4.5/10,市町村1/10、県単ほか)	2,173,198 (1,121,285)	2,538,735	671,710 (1,118,563)	2,062,179
[主な実績内容等] 〔・芳士元村地区外55地区 擁壁工、法面工〕 ・芳士元村地区外61地区 擁壁工、法面工				
令和6年度への繰越額 1,501,488 千円	・中福良-2地区外53地区 擁壁工、法面工			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○総合流域防災 (国1/2,県1/2、県単ほか)	1,100,644 (685,520)	280,250	101,681 (87,390)	276,466
[主な実績内容等] 〔・基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連) 県内一円〕 ・基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連) 県内一円				
令和6年度への繰越額 998,963 千円	・基礎調査(土砂災害警戒区域等の指定関連) 県内一円			
○県単砂防 (県単)	94,500 (94,500)	24,194	52,732 (47,206)	24,194
[主な実績内容等] 〔・小河内谷川外4溪流 流路工等〕 ・小河内谷川外13溪流 流路工等				
令和6年度への繰越額 41,768 千円	・小河内谷川外11溪流 流路工等			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県単砂防等修繕 (県単)	281,300 (173,300)	300,945	96,719 (210,505)	227,074
[主な実績内容等] [・県内一円 流路工修繕等] ・県内一円 流路工修繕等 令和6年度への繰越額 184,581 千円 ・県内一円 流路工修繕等				
○県単急傾斜地崩壊対策 (県単)	182,457 (147,457)	62,047	99,500 (202,610)	62,047
[主な実績内容等] [・小内海地区外9地区 急傾斜地崩壊防止施設等修繕] ・小内海地区外17地区 急傾斜地崩壊防止施設等修繕 令和6年度への繰越額 82,957 千円 ・小内海地区外8地区 急傾斜地崩壊防止施設等修繕				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策 (県単)	265,000 (300,000)	147,253	68,615 (66,747)	147,253
[主な実績内容等] ・小野第3地区外8地区 擁壁工、法面工 ・小野第3地区外18地区 擁壁工、法面工 令和6年度への繰越額 ・小野第3地区外13地区 擁壁工、法面工 196,385 千円				
○土砂災害防止啓発促進 (県単)	1,857 (1,829)		1,857 (1,857)	
[主な実績内容等] ・県内一円 土砂災害防止講座 25か所、1,197人 土砂災害防止教室 33校、1,438人				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	8,021,675	7,554,577	1,924,161 (2,378,552)	6,761,999

令和6年度への繰越額 6,096,677 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 土砂災害危険箇所の整備について、令和5年度は土石流危険渓流2渓流、地すべり危険箇所1箇所、急傾斜地崩壊危険箇所13箇所の工事が完成し、土砂災害に対する安全性の向上が図られた。
- ② 令和5年度の啓発活動について、6月の土砂災害防止月間を中心に、小中学生を対象とした土砂災害防止教室などを開催したことにより、土砂災害防止に関する県民意識の向上が図られた。

II 今後の方向性

- ① 土砂災害危険箇所の整備率について、令和5年度末時点で31.0%と低い状況にあることから、今後とも、安全で安心な県土づくりを目指し、土砂災害危険箇所の整備を進めていく。
- ② 土砂災害警戒区域等の指定の推進による警戒避難体制の整備や災害時の避難を円滑に行うための防災情報の提供に取り組むなど、ハード・ソフト両面から総合的な土砂災害防止対策を推進していく。

◆ 土砂災害危険箇所の整備状況（年度別）

区 分			令元	令2	令3	令4	令5
土石流危険渓流		(整備箇所数)	458	460	461	464	466
※要整備対象箇所	1,413	(整備率・%)	32.4	32.6	32.6	32.8	33.0
地すべり危険箇所		(整備箇所数)	39	39	39	39	40
※要整備対象箇所	273	(整備率・%)	14.3	14.3	14.3	14.3	14.7
急傾斜地崩壊危険箇所		(整備箇所数)	813	820	829	836	849
※要整備対象箇所	2,680	(整備率・%)	30.3	30.6	30.9	31.2	31.7
計		(整備箇所数)	1,310	1,319	1,329	1,339	1,355
※要整備対象箇所	4,366	(整備率・%)	30.0	30.2	30.4	30.7	31.0

※ 「要整備箇所」とは、土砂災害危険箇所のうち、人家が5戸以上ある箇所又は公共的施設のある箇所である。

ただし、急傾斜地崩壊危険箇所の要整備対象箇所については、人工がけを除く。

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
194	(款)土木費	10,015,159,196	6,836,651,955	3,017,637,000	160,870,241	(98.4) 68.3	(主要施策の事業名) ・ 空港整備直轄事業 負担金 (成果報告書506頁)
～	(項)土木管理費	309,744,000	299,415,440	0	10,328,560	96.7	
197	(目)土木総務費	309,744,000	299,415,440	0	10,328,560	96.7	
	給 料	8,033,000	8,033,000	0	0		
	職 員 手 当 等	5,603,000	5,603,000	0	0		
	共 済 費	2,768,000	2,768,000	0	0		
	旅 費	223,000	206,320	0	16,680		
	需 用 費	609,000	508,279	0	100,721		
	役 務 費	209,000	175,690	0	33,310		
	委 託 料	24,117,000	23,508,505	0	608,495		
	使用料及び 賃借料	225,000	208,395	0	16,605		
	工事請負費	100,000	0	0	100,000		
	負担金・補助 及び交付金	267,857,000	258,404,251	0	9,452,749		
208	(項)河川海岸費	1,812,477,000	801,081,520	897,500,000	113,895,480	(93.7) 44.2	
～	(目)海岸保全費	1,812,477,000	801,081,520	897,500,000	113,895,480	(93.7) 44.2	
211	給 料	2,300,000	2,300,000	0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						0			
			職員手当等	1,406,477	1,406,477	0	0		
			共 済 費	900,000	900,000	0	0		
			需 用 費	11,356,036	6,356,036	5,000,000	0		
			役 務 費	5,581,689	581,689	5,000,000	0		
			委 託 料	416,524,215	297,628,735	5,000,000	113,895,480		
			使用料及び賃借料	5,705,798	705,798	5,000,000	0		
			工事請負費	1,368,702,785	491,202,785	877,500,000	0		
212		(項)港湾費		7,892,938,196	5,736,154,995	2,120,137,000	36,646,201	(99.5) 72.7	
～		(目)港湾管理費		3,065,289,196	2,720,685,995	327,957,000	16,646,201	(99.5) 88.8	(主要施策の事業名)
213		報 酬		25,548,000	23,754,518	0	1,793,482		・ ポートセールス推進
		給 料		185,230,000	185,230,000	0	0		・ 直轄港湾事業負担金
		職員手当等		110,937,000	110,418,844	0	518,156		(成果報告書506頁)
		共 済 費		66,666,000	65,753,842	0	912,158		
		旅 費		7,934,000	7,092,579	0	841,421		
		需 用 費		37,415,000	34,305,950	0	3,109,050		
		役 務 費		4,741,000	4,528,408	0	212,592		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	委託料及び 使用料及び 賃借料	647,190,105	482,159,489	158,565,536 0	6,465,080		
	工事請負費	1,757,000	1,717,168	0 0	39,832		
	備品購入費	613,273,091	443,073,383	169,391,464 0	808,244		
	負担金・補助 及び交付金	421,000	420,090	0 0	910		
	補償・補填 及び賠償金	1,158,209,000	1,156,296,054	0 0	1,912,946		
	償還金・利子 及び割引料	3,118,000	3,117,840	0 0	160		
	公 課 費	110,000	105,000	0 0	5,000		
	繰 出 金	96,000	68,830	0 0	27,170		
	(目)港湾建設費	202,644,000	202,644,000	0 0	0		
212 ～ 215	報 酬	4,827,649,000	3,015,469,000	1,792,180,000 0	20,000,000	(99.6) 62.5	(主要施策の事業名)
	給 料	3,067,146	3,067,146	0 0	0		・ 港湾改修 (成果報告書504頁)
	職員手当等	23,991,000	23,991,000	0 0	0		・ 統合補助
	共 済 費	28,487,813	23,487,813	5,000,000 0	0		・ 港整備交付金 (成果報告書505頁)
	旅 費	8,963,000	8,963,000	0 0	0		
	需 用 費	1,017,391	1,017,391	0 0	0		
		7,710,724	5,710,724	2,000,000 0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
			役 務 費	6,986,418	5,986,418	1,000,000 0	0		
			委 託 料	166,831,078	102,179,891	64,651,187 0	0		
			使用料及び 賃借料	1,571,337	1,571,337	0	0		
			工 事 請 負 費	4,577,525,133	2,837,996,320	1,719,528,813	20,000,000		
			備 品 購 入 費	1,392,060	1,392,060	0 0	0		
			公 課 費	105,900	105,900	0 0	0		
254	(款)		災害復旧費	1,539,578,000	751,857,669	0 0	787,720,331	48.8	
～	(項)		土木施設 災害復旧費	1,539,578,000	751,857,669	0 0	787,720,331	48.8	
255	(目)		港湾災害 復旧費	1,539,578,000	751,857,669	0 0	787,720,331	48.8	
			旅 費	1,749,780	60,000	0	1,689,780		
			需 用 費	5,476,336	319,055	0	5,157,281		
			役 務 費	17,116,980	46,463	0	17,070,517		
			委 託 料	43,564,154	10,000,000	0	33,564,154		
			使用料及び 賃借料	5,854,000	60,500	0	5,793,500		
			工 事 請 負 費	1,465,816,750	741,371,651	0	724,445,099		
一般会計 計				11,554,737,196	7,588,509,624	3,017,637,000 0	948,590,572	(91.8) 65.7	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度 決算事項別明細説明資料(港湾整備事業特別会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
324	(款)土木費	1,736,912,000	922,429,034	807,235,000 0	7,247,966	(99.6) 53.1	
～	(項)港湾費	1,736,912,000	922,429,034	807,235,000 0	7,247,966	(99.6) 53.1	
325	(目)港湾管理費	510,412,000	394,729,034	108,435,000 0	7,247,966	(98.6) 77.3	
	旅 費	464,000	434,900	0 0	29,100		
	需 用 費	58,097,000	55,155,355	0 0	2,941,645		
	役 務 費	1,686,000	1,678,647	0 0	7,353		
	委 託 料	374,272,764	288,859,907	81,435,000 0	3,977,857		
	使用料及び 賃借料	93,000	92,400	0 0	600		
	工事請負費	65,714,236	38,424,225	27,000,000 0	290,011		
	負担金・補助 及び交付金	2,000	800	0 0	1,200		
	公 課 費	10,083,000	10,082,800	0 0	200		
324 ～ 325	(目)港湾建設費	1,226,500,000	527,700,000	698,800,000 0	0	(100.0) 43.0	(主要施策の事業名)
	委 託 料	60,883,131	60,883,131	0	0		・ 細島港整備 (成果報告書507頁)
	工事請負費	1,165,616,869	466,816,869	698,800,000 0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(港湾整備事業特別会計)

県土整備部(港湾課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
326	(款) 公債費	207,114,000	206,831,294	0	282,706	99.9	
～	(項) 公債費	207,114,000	206,831,294	0	282,706	99.9	
327	(目) 元金	201,470,000	201,369,743	0	100,257	99.9	
	償還金・利子 及び割引料	201,470,000	201,369,743	0	100,257		
326	(目) 利子	5,644,000	5,461,551	0	182,449	96.8	
～	償還金・利子	5,644,000	5,461,551	0	182,449		
327	及び割引料			0			
326	(款) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
～	(項) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
327	(目) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000		
特別会計 計		1,946,026,000	1,129,260,328	807,235,000 0	9,530,672	(99.5) 58.0	
港湾課 計		13,500,763,196	8,717,769,952	3,824,872,000 0	958,121,244	(92.9) 64.6	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

令和5年度港湾整備事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額と 収入済額との比較 (円)	備 考
8 使用料及び手数料		459,793,000	471,250,748	470,899,983	0	350,765	11,106,983	
	1 使用料	459,793,000	471,250,748	470,899,983	0	350,765	11,106,983	
12 繰入金		202,644,000	202,644,000	202,644,000	0	0	0	
	3 一般会計繰入金	202,644,000	202,644,000	202,644,000	0	0	0	
13 繰越金		56,001,000	56,001,212	56,001,212	0	0	212	
	1 繰越金	56,001,000	56,001,212	56,001,212	0	0	212	
14 諸収入		1,088,000	3,491,265	1,221,755	0	2,269,510	133,755	
	7 雑入	1,088,000	3,491,265	1,221,755	0	2,269,510	133,755	
15 県債		1,226,500,000	527,700,000	527,700,000	0	0	-698,800,000	
	1 県債	1,226,500,000	527,700,000	527,700,000	0	0	-698,800,000	
歳 入 合 計		1,946,026,000	1,261,087,225	1,258,466,950	0	2,620,275	-687,559,050	

歳 出

款	項	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額と 支出済額との比較 (円)	備 考
8 土木費		1,736,912,000	922,429,034	807,235,000	7,247,966	814,482,966	
	4 港湾費	1,736,912,000	922,429,034	807,235,000	7,247,966	814,482,966	
12 公債費		207,114,000	206,831,294	0	282,706	282,706	
	1 公債費	207,114,000	206,831,294	0	282,706	282,706	
14 予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	
	1 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	
歳 出 合 計		1,946,026,000	1,129,260,328	807,235,000	9,530,672	816,765,672	

歳入歳出差引残額 129,206,622 円

港 湾 課

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 国内外との交流を活性化させる交通ネットワークの構築や災害に強い交通・物流体系が確保された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○港湾改修 (国5/10,県4/10,市1/10、県単ほか)	1,829,327 (1,176,000)	〔 1,670,258 〕	388,213 (509,751)	〔 1,650,258 〕
[主な実績内容等]				
〔・細島港16号岸壁(-10m)、宮崎港防砂堤、油津港西沖防波堤等〕 ・宮崎港防砂堤、油津港第10岸壁(-12m)等				
令和6年度への繰越額 1,441,114 千円	・宮崎港防砂堤、油津港第10岸壁(-12m)等			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○統合補助 (国10/30,県17/30,市3/30、県単ほか)	433,850 (589,050)	〔 620,700 〕	271,154 (767,800)	〔 620,700 〕
[主な実績内容等] 〔 ・ 宮崎港外6港 栈橋補修、岸壁補修、緑地連絡橋等 〕 ・ 宮崎港外3港 防砂堤、臨港道路補修、緑地連絡橋等				
令和6年度への繰越額 162,696 千円	・ 宮崎港外1港 防波堤補修、泊地(-4.5m)、緑地連絡橋			
○港整備交付金 (国10/30,県17/30,市3/30、県単)	185,100 (148,050)	〔 16,752 〕	11,691 (25,248)	〔 16,752 〕
[主な実績内容等] 〔 ・ 外浦港 浮栈橋 〕 ・ 外浦港 浮栈橋				
令和6年度への繰越額 173,409 千円	・ 外浦港 浮栈橋			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○ポートセールス推進 (県単)	4,249 (4,249)		4,249 (4,249)	
[主な実績内容等] ・ 利用促進のための企業訪問 157回 ・ 港湾セミナーの開催(宮崎市、東京都、大阪府)等				
○直轄港湾事業負担金 (県単)	1,048,845 (602,700)		1,048,839 (470,394)	
[主な実績内容等] ・ 細島港 南沖防波堤、岸壁(-9m) ・ 宮崎港 防波堤(南)改良				
○空港整備直轄事業負担金 (県単)	267,437 (415,730)		258,103 (517,354)	
[主な実績内容等] ・ 宮崎空港のエプロン改良(耐震対策)、排水改良、照明施設整備等				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○細島港整備（特別会計） (県単)	810,000 (385,000)	〔 416,500 〕	111,200 (133,500)	〔 416,500 〕
[主な実績内容等] 〔 ・ 細島港16号岸壁ふ頭用地、細島港19号岸壁ふ頭用地、細島港荷役機械設備補修 〕 ・ 細島港16号岸壁ふ頭用地、細島港19号岸壁ふ頭用地、細島港荷役機械設備補修				
令和6年度への繰越額 698,800	・ 細島港16号岸壁ふ頭用地、細島港19号岸壁ふ頭用地、細島港荷役機械設備補修			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	4,578,808	2,724,210	2,093,449 (2,428,296)	2,704,210

令和6年度への繰越額 2,476,019 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 港湾整備については、3重要港湾へ重点的に投資し、利便性及び安全性が向上した。
- ② 細島港では、増加する原木輸出に対応する16号岸壁(水深10m)工事の進捗が図られた。
宮崎港では、臨海公園に繋がる「緑地連絡橋」の令和6年度完成に向けて工事の進捗が図られた。
油津港では、船舶の大型化に対応する第10岸壁(水深12m)事業の進捗が図られた。
- ③ ポートセールスについては、港湾セミナーを、県内で1回、県外で2回(東京都、大阪府)開催し、新規・増加貨物の掘り起こしや港湾関連企業のマッチング機会づくりを積極的に行った。

II 今後の方向性

- ① 港湾整備については、3重要港湾へ重点的に投資を行い、利便性及び安全性の向上を図っていく。また、港湾施設の長寿命化を図るため、老朽化対策事業にも取り組んでおり、今後も計画的に推進していく。
- ② 細島港では、原木輸出の増加に対応するため、16号岸壁(水深10m)の完成に向けて工事を進めていく。
宮崎港では、マリーナ航路等における砂の堆積対策として、防砂堤工事を進めていく。
油津港では、船舶の大型化に対応する第10岸壁(水深12m)の工事を進めていく。
- ③ ポートセールスについては、関係自治体や関係団体と連携し、引き続き推進していく。

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(都市計画課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
214	(款)土木費	4,773,868,000	2,948,995,854	1,819,840,000 0	5,032,146	(99.9) 61.8	(主要施策の事業名) ・都市計画審議会 (成果報告書509頁) ・住みよいふるさと 広告景観づくり ②みんなで取り組む 「美しい宮崎づく り」推進 ・都市計画に関する 基礎調査実施 (成果報告書510頁) ③「津波防災地域 づくり」推進 (成果報告書517頁)
～	(項)都市計画費	4,773,868,000	2,948,995,854	1,819,840,000 0	5,032,146	(99.9) 61.8	
217	(目)都市計画 総務費	308,606,000	263,135,484	42,471,000 0	2,999,516	(99.0) 85.3	
	報 酬	32,605,877	32,434,999	0 0	170,878		
	給 料	82,734,000	82,734,000	0 0	0		
	職 員 手 当 等	52,685,679	52,685,296	0 0	383		
	共 済 費	33,098,824	33,098,824	0 0	0		
	報 償 費	484,245	484,245	0 0	0		
	旅 費	4,262,659	4,099,094	0 0	163,565		
	需 用 費	4,135,293	3,966,663	0 0	168,630		
	役 務 費	1,133,212	1,124,637	0 0	8,575		
	委 託 料	91,282,060	46,662,099	42,471,000 0	2,148,961		
	使用料及 賃借料	536,172	536,172	0 0	0		
	備品購入費	1,041,500	1,041,500	0 0	0		
	負担金・補助 及び交付金	4,576,679	4,238,155	0 0	338,524		
	公 課 費	29,800	29,800	0 0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(都市計画課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				明許事故 円			
216	(目)街路事業費	1,993,603,000	1,117,334,000	876,269,000 0	0	(100.0) 56.0	(主要施策の事業名) ・ 公共街路 (成果報告書513頁) ・ 県単街路 (成果報告書514頁)
～	報 酬	6,339,170	6,339,170	0 0	0		
217	給 料	18,274,041	18,274,041	0 0	0		
	職 員 手 当 等	23,122,091	18,122,091	5,000,000 0	0		
	共 済 費	6,807,000	6,807,000	0 0	0		
	報 償 費	270,000	270,000	0 0	0		
	旅 費	890,158	890,158	0 0	0		
	需 用 費	3,588,936	2,587,027	1,001,909 0	0		
	役 務 費	5,344,717	4,344,717	1,000,000 0	0		
	委 託 料	479,688,573	350,647,604	129,040,969 0	0		
	使用料及 賃借料	1,048,781	1,048,781	0 0	0		
	工事請負費	974,437,600	561,424,910	413,012,690 0	0		
	公有財産 購入費	82,626,628	23,957,766	58,668,862 0	0		
	補償・補填 及び賠償金	391,138,905	122,594,335	268,544,570 0	0		
	公 課 費	26,400	26,400	0 0	0		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(都市計画課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						明許事故 円			
218 ～ 219			(目)公園費	2,471,659,000	1,568,526,370	901,100,000 0	2,032,630	(99.9) 63.5	(主要施策の事業名) ・ 県単都市公園整備 (成果報告書511頁) ・ 公共都市公園 (成果報告書516頁)
			給 料	11,276,535	11,276,535	0	0		
			職 員 手 当 等	8,542,932	8,542,932	0	0		
			共 済 費	2,789,000	2,789,000	0	0		
			報 償 費	100,000	100,000	0	0		
			旅 費	3,017,632	3,017,632	0	0		
			需 用 費	5,404,392	5,376,862	0	27,530		
			役 務 費	2,638,007	2,638,007	0	0		
			委 託 料	588,198,646	497,543,519	90,655,127 0	0		
			使用料及び			900,000 0	5,100		
			賃借料	3,353,867	2,448,767	0			
			工事請負費	1,846,248,048	1,034,703,175	809,544,873 0	2,000,000		
			負担金・補助			0			
			及び交付金	400	400	0	0		
			補償・補填			0			
及び賠償金	79,541	79,541	0	0					
公 課 費	10,000	10,000	0	0					
都市計画課 計				4,773,868,000	2,948,995,854	1,819,840,000 0	5,032,146	(99.9) 61.8	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

都市計画課

くらしづくり 2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

- 豊かな自然環境と共生する、人口減少下でも持続可能な都市を実現し、県土の発展につなげ、安全・安心・快適な社会を目指す。
- 地域の特性を生かした景観の保全、創出又は活用による魅力ある地域づくりを推進し、愛着と誇りを持つ「美しい宮崎」の創造と継承を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○都市計画審議会 (県単)	1,118 (1,120)		788 (866)	
[主な実績内容等]				
・ 都市計画審議会の開催 3回（都市計画道路の変更等の案件審議）				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○住みよいふるさと広告景観づくり (県単)	50,106 (58,796)		49,937 (44,045)	
[主な実績内容等] ・屋外広告物監視員の配置 19人 ・違反広告物是正 391件				
㊦みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」推進 (県単)	8,858 (－)		8,605 (－)	
[主な実績内容等] ・景観形成活動支援 15団体 ・景観学習支援 4団体 ・知事表彰の実施 7団体				
○都市計画に関する基礎調査実施 (県1/2,市町1/2)	72,433 (－)		27,862 (67,998)	
[主な実績内容等] ・県内3圏域（中部、南那珂、西諸県）の都市計画基礎調査を実施				
令和6年度への繰越額 42,471 千円	・中部圏域都市計画基礎調査			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県単都市公園整備 (県単)	596,000 (834,000)	381,191	224,259 (237,606)	381,191
[主な実績内容等] ・ひなた宮崎県総合運動公園外5公園 (サンマリンスタジアム段差改修工事、北遊水池1号排水機場改築工事 等)				
令和6年度への繰越額 369,741 千円	・ひなた宮崎県総合運動公園 (北遊水池1号排水機場ポンプ製作・据付工事 等)			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	728,515	381,191	311,451 (350,515)	381,191

令和6年度への繰越額 412,212 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 小林都市計画道路夷守線などの都市計画決定・変更を行ったほか、市町が行う地域の状況に応じた都市計画に関する案件の協議や審査を行い、都市計画区域を有する市町のまちづくりを促進した。
- ② 美しい宮崎づくりについては、景観形成に取り組む団体への市町村を通じた補助や景観学習への補助のほか、セミナーの開催等による普及啓発や人材育成等に取り組んだ。
(成果指標：景観学習を受けた生徒の意識向上率 80%以上 (R5実績：約94%))
(成果指標：美しい宮崎づくり活動団体登録数 R4：155件→R7：450件 (R5実績：166件))
- ③ ひなた宮崎県総合運動公園については、各施設の老朽化対策等を実施することで、施設利用者の利便性・快適性が確保された。

II 今後の方向性

- ① 都市計画区域マスタープランの見直しのほか、都市計画区域を有する市町と連携し、適正な土地利用への誘導、都市施設の適切な見直し・整備を促進していく。
- ② 美しい宮崎づくりについては、連携・協働による植栽活動のモデルづくりや担い手確保に向けた啓発事業等を通じ、愛着と誇りを持てる「美しい宮崎」の創造と継承を図る。
- ③ ひなた宮崎県総合運動公園において、無線放送設備の改修や避難誘導看板の設置など、ソフト対策を充実させることで、公園利用者の更なる安全・安心を確保していく。

都市計画課

くらしづくり 2 安心で快適に暮らせる社会づくり

(2) 持続可能な地域交通網の構築

【施策目標】

- 通学路及び、自転車通行空間が整備され、お年寄りや子供を含む全ての人が安全・安心・快適に生活できる「地域交通ネットワーク」が構築された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公共街路 (国6.325/10,県3.675/10、県単ほか)	1,244,072 (1,741,338)	655,950	379,546 (404,088)	655,950
[主な実績内容等]				
・街路整備（安賀多通線外7路線（全11工区））				
令和6年度への繰越額 864,526 千円	・安賀多通線外7路線（全10工区）			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○県単街路 (県単)	25,000 (65,000)	16,153	15,455 (8,847)	16,153
[主な実績内容等]				
・街路整備（大久保木崎線外4路線（全6工区））				
令和6年度への繰越額 9,545 千円	・安賀多通線外1路線（全3工区）			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	1,269,072	672,103	395,001 (412,935)	672,103

令和6年度への繰越額 874,071 千円

※ 関係機関との調整等に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

地域交通ネットワークと連携した環状道路や駅及びバスターミナルへのアクセス道路の整備、通学路の交通安全確保などを進めており、市街地における幹線街路（県道）は計画延長約175kmに対し、令和5年度末時点における整備延長は約155km（整備率約88%）となり、着実に進展している。

II 今後の方向性

未整備区間において、都市部における安全で円滑な交通を確保する道路整備を進めるとともに、安心して快適な都市空間の整備に取り組んでいく。

◆市街地における幹線街路（県道）の整備延長（年度別）

区 分	令元	令2	令3	令4	令5
整備延長（km）	153.9	154.5	154.7	155.0	155.2

※数値は累計数

※令和5年度は推計値

都市計画課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 公園利用者の安全対策さらには、一時待避施設や防災拠点としての機能を発揮するため、各施設の耐震化等に取り組むことで、災害に強い社会を目指す。
- 大規模な自然災害等の災害リスクの高い区域について、住民の居住や都市機能の安全性を確保するとともに、警戒避難体制の強化に取り組むことで、災害に強い安全な社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公共都市公園 (国1/2,県1/2、県単ほか)	747,094 (1,013,259)	391,914	215,735 (261,144)	391,914
[主な実績内容等]				
・ ひなた宮崎県総合運動公園外2公園（武道館照明改修工事、園路舗装打替工事 等）				
令和6年度への繰越額 531,359 千円	・ ひなた宮崎県総合運動公園（サンマリンスタジアム観客席改修工事 等）			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑨「津波防災地域づくり」推進 (県単)	14,513 (-)		14,513 (-)	
[主な実績内容等] ・ 県内沿岸10市町（延岡市、門川町、日向市、都農町、川南町、高鍋町、新富町、宮崎市、日南市、串間市）の公示図書素案作成業務を実施				
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	761,607	391,914	230,248 (261,144)	391,914

令和6年度への繰越額 531,359 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 「スポーツランドみやざき」の主要施設である「武道館」や「ひむかスタジアム」の老朽化対策等を実施したことで、施設利用者の利便性・快適性が向上した。
- ② 津波防災地域づくりに関する法律により設定された本県の津波浸水想定に基づき、津波災害警戒区域の指定に必要な津波災害警戒区域図等の素案を作成した。
(成果指標：津波災害警戒区域図等の素案作成10市町（延岡市、門川町、日向市、都農町、川南町、高鍋町、新富町、宮崎市、日南市、串間市）)

II 今後の方向性

- ① ひなた宮崎県総合運動公園における「サンマリンスタジアム」や「木の花ドーム」等の老朽化対策や施設の改修を進めることで、施設利用者の利便性・快適性の向上に取り組む。
- ② 津波浸水想定の見直しと合わせた津波災害警戒区域の図書素案の修正を行い、各市町と協議を進め、津波による人的被害を防止するため警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を津波災害警戒区域に指定する。

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
194	(款)土木費	2,998,852,000	2,638,816,407	346,381,000 0	13,654,593	(99.5) 88.0	
～	(項)土木管理費	195,643,000	169,044,366	24,581,000 0	2,017,634	(99.0) 86.4	
197	(目)土木総務費	114,839,000	114,839,000	0 0	0	100.0	
	給 料	60,613,000	60,613,000	0 0	0		
	職 員 手 当 等	33,989,000	33,989,000	0 0	0		
	共 済 費	20,237,000	20,237,000	0 0	0		
198	(目)建築指導費	80,804,000	54,205,366	24,581,000 0	2,017,634	(97.5) 67.1	(主要施策の事業名)
～	報 酬	7,415,000	7,128,817	0 0	286,183		・ 被災建築物・宅地 応急危険度判定 体制強化 (成果報告書522頁)
199	職 員 手 当 等	1,335,000	1,287,761	0 0	47,239		・ 木造建築物等地震 対策加速化支援 (成果報告書523頁)
	共 済 費	1,410,000	1,319,739	0 0	90,261		⑧木造住宅耐震化 緊急啓発 (成果報告書524頁)
	報 償 費	100,000	97,500	0 0	2,500		
	旅 費	2,381,000	1,697,101	0 0	683,899		
	需 用 費	5,123,000	3,760,506	1,000,000 0	362,494		
	役 務 費	1,672,000	1,470,812	0 0	201,188		
	委 託 料	28,850,000	5,947,800	22,901,000 0	1,200		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
			使用料及び 賃借料	3,533,000	3,410,130	0	122,870		
			負担金・補助 及び交付金	28,948,000	28,049,000	680,000	219,000		
			公 課 費	37,000	36,200	0	800		
214	(項)		都市計画費	1,066,000	1,027,469	0	38,531	96.4	
～	(目)		都市計画 総務費	1,066,000	1,027,469	0	38,531	96.4	
217			報 酬	150,000	130,000	0	20,000		
			旅 費	475,000	457,389	0	17,611		
			需 用 費	347,000	346,080	0	920		
			役 務 費	94,000	94,000	0	0		
218	(項)		住宅費	2,802,143,000	2,468,744,572	321,800,000	11,598,428	(99.6) 88.1	
～	(目)		住宅管理費	1,266,485,000	1,133,755,450	122,003,000	10,726,550	(99.2) 89.5	
221			報 酬	9,711,000	9,656,927	0	54,073		
			給 料	25,410,000	25,410,000	0	0		
			職 員 手 当 等	31,736,000	31,735,562	0	438		
			共 済 費	10,343,000	10,325,327	0	17,673		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
	報 償 費	120,000	110,000	0	10,000		
	旅 費	861,000	582,297	0	278,703		
	需 用 費	2,469,000	2,136,735	0	332,265		
	役 務 費	12,483,000	12,015,027	0	467,973		
	委 託 料	963,766,000	911,407,197	42,850,000	9,508,803		
	使用料及び賃借料	1,429,000	1,373,828	0	55,172		
	工事請負費	198,877,000	125,207,458	73,669,000	542		
	備品購入費	3,781,000	3,780,092	0	908		
	補償・補填及び賠償金	5,484,000	0	5,484,000	0		
	公 課 費	15,000	15,000	0	0		
220	(目)住宅建設費	1,535,658,000	1,334,989,122	199,797,000	871,878	(99.9) 86.9	(主要施策の事業名)
～	報 酬	1,781,320	1,781,320	0	0		・ 住まいの相談体制強化整備 (成果報告書519頁)
221	給 料	9,308,000	9,308,000	0	0		・ 公共県営住宅建設 (成果報告書520頁)
	職員手当等	6,031,956	6,031,452	0	504		
	共 済 費	3,303,680	3,296,955	0	6,725		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(建築住宅課)

頁	款・項・目・節			予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
						0			
			報 償 費	550,000	550,000	0	0		
			旅 費	1,075,000	896,559	0	178,441		
			需 用 費	4,286,174	4,067,074	216,000	3,100		
			役 務 費	2,475,713	2,448,518	0	27,195		
			委 託 料	69,047,773	68,963,860	0	83,913		
			使用料及び 賃借料	1,549,657	1,549,657	0	0		
			工事請負費	1,399,917,007	1,203,030,007	196,881,000	6,000		
			負担金・補助 及び交付金	33,489,500	32,923,500	0	566,000		
			補償・補填 及び賠償金	2,832,220	132,220	2,700,000	0		
			公 課 費	10,000	10,000	0	0		
	建築住宅課 計			2,998,852,000	2,638,816,407	346,381,000	13,654,593	(99.5) 88.0	

※ () 内率は翌年度繰越額を含んだ執行率

建 築 住 宅 課

くらしづくり 2 安心して快適に暮らせる社会づくり

(1) 快適で人にやさしい生活・空間づくり

【施策目標】

- 住宅のバリアフリー化などによる良質な住宅の供給促進や介護・医療サービスなどが利用できる居住環境の整備を促進し、高齢者、障がい者等が安心して暮らすことができる社会を目指す。
- 住宅市場において自力で住宅を確保することが困難な低額所得者、高齢者、障がい者、ひとり親・多子世帯といった子育て世帯など、住宅確保要配慮者が安心して暮らすことができるよう、福祉施策等との連携のもと公共と民間が協力し、住宅セーフティネットの充実した社会を目指す。
- 行政と住宅関連事業者団体が連携し、ホームページ「みやざき住まいの安心情報バンク」による住情報の提供や相談体制の充実を図り、住生活向上に向けた社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○住まいの相談体制強化整備 (国4.5/10,県5.5/10、県単)	2,456 (2,464)		2,456 (-)	
[主な実績内容等]				
・ 住まいの相談事業 住宅相談窓口の設置：常設、住まいに関する移動相談会等の開催：1回				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○公共県営住宅建設 (国4.5/10,県5.5/10、県単ほか)	1,227,698 (775,540)	225,425	1,027,901 (630,306)	225,419
[主な実績内容等] <div> <div> <div>・住宅整備事業</div> <div>出来島団地1号棟建設工事 27戸</div> <div>・環境整備事業</div> <div>源藤団地給湯設備改善工事 5棟</div> <div>生目台北団地外壁改修工事 1棟</div> </div> <div> <div>・住宅整備事業</div> <div>出来島団地1号棟建設工事 27戸</div> <div>・環境整備事業</div> <div>神宮駅東団地外壁改修工事 1棟</div> <div>西町団地等エレベーター改修工事 2棟</div> <div>一万城北団地等給湯設備改善工事 8棟</div> <div>浜町団地等高齢者対応改善工事 4戸</div> <div>他エレベーター設置工事等</div> </div> </div>				
令和6年度への繰越額 199,797 千円	・環境整備事業 平城団地給湯設備改善工事 3棟 池内団地外壁改修工事 2棟 他			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	1,230,154	225,425	1,030,357 (630,306)	225,419

令和6年度への繰越額 199,797 千円

※ 関係機関との調整に日時を要したため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 県民の関心が高い耐震改修やリフォームなどの情報提供を行うとともに、住まいに関する相談やトラブル対応について、専門家による助言を行った。
(成果指標：年間相談件数120件（R5実績：70件）)
- ② 県営住宅の建替えのほか、住戸内のバリアフリー化による高齢者向け住戸の整備、エレベーターの設置などにより入居者の利便性の向上を図った。

II 今後の方向性

- ① 地震等の災害に対する住まいの安全性確保など、多様化・高度化する県民の住宅ニーズに的確に対応するため、引き続き住まいに関する情報提供や相談体制の充実に取り組む。
- ② 昭和50年代前半までに建設された多数の県営住宅が建替えの時期を迎えており、今後、計画的な整備に取り組むとともに、狭小で老朽化した団地の統廃合等による管理の効率化を図る。

建 築 住 宅 課

くらしづくり 3 安全な暮らしが確保される社会づくり

(1) 災害に強い県土づくり

【施策目標】

- 地震により被災した建築物の余震等による二次被害から県民の生命を守るため、応急危険度判定体制の整備を図るとともに、木造住宅の耐震化を加速し、地震による人的被害が軽減される社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○被災建築物・宅地応急危険度判定体制強化 (県単)	1,705 (－)		1,643 (1,841)	
[主な実績内容等]				
・被災建築物応急危険度判定				
判定士講習会の開催 3回				
判定士実施訓練の開催 1回				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○木造建築物等地震対策加速化支援 (国1/2,県1/2、県単)	22,474 (－)	250	21,574 (26,007)	250
[主な実績内容等] ・市町村補助（耐震改修工事） 五ヶ瀬町　1戸 ・アドバイザー派遣　58件 都城市外4市1町 ・耐震診断　209戸 宮崎市外8市12町1村 ・耐震改修　66戸 宮崎市外5市7町1村 ・ブロック塀等除去促進　93戸 宮崎市外5市2町				
令和6年度への繰越額 680 千円	・市町村補助（耐震改修工事） 椎葉村　1戸、美郷町　1戸 ・市町村補助（建替え工事） 都農町　1戸、椎葉村　1戸			

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
⑧木造住宅耐震化緊急啓発 (県単)	23,901 (-)		0 (-)	
[主な実績内容等]				
令和6年度への繰越額 23,901 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレビやラジオのCM放送、バス車内広告、新聞広告掲載等を実施 ・ 木造住宅の耐震化に関する専用相談窓口を設置 			
合計	現年	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	48,080	250	23,217 (27,848)	250

令和6年度への繰越額 24,581 千円

※ 事業実施期間が不足するため。

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 講習会の開催や更新登録の周知等により、応急危険度判定士は建築物が782人（目標1,000人）、宅地が67人（目標100人）の登録があった。
- ② 木造住宅の耐震化の実績については、物価高騰等の影響により耐震改修件数が前年度比0.7倍となったものの、耐震診断件数は前年度と同様の高水準を維持している。
- ③ 住宅の耐震化について様々な媒体を活用した効果的な啓発及び専用相談窓口の設置を行った。
（成果指標：現在の耐震化率（R2）84.0%→目標の耐震化率（R7）90.0%）
（成果指標：耐震改修補助実績（R2）68戸/年→目標の耐震改修補助実績100戸/年）

II 今後の方向性

- ① 被災時の判定活動を円滑に進めるため、判定士の確保に努めるとともに、震前準備について市町村と連携して取り組む。
- ② 木造住宅の耐震改修に対する所有者の負担軽減を図るため、耐震化に取り組む業者の確保や改修費用のローコスト化を図るための取組を加速する。
- ③ 住宅の耐震化について、補助事業の実施とともに効果的な啓発により、県民が耐震化へ取組やすい機運を高めるための取組を進める。

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(営繕課)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故 円	不 用 額 円	執行率 %	説 明
194	(款)土木費	312,575,000	311,778,678	0	796,322	99.7	
～	(項)土木管理費	312,575,000	311,778,678	0	796,322	99.7	
197	(目)土木総務費	301,917,000	301,917,000	0	0	100.0	
	給 料	158,018,000	158,018,000	0	0		
	職 員 手 当 等	90,721,000	90,721,000	0	0		
	共 済 費	53,178,000	53,178,000	0	0		
198	(目)建築指導費	10,658,000	9,861,678	0	796,322	92.5	
～	報 酬	1,263,000	902,473	0	360,527		
199	職 員 手 当 等	146,000	145,837	0	163		
	共 済 費	274,000	256,737	0	17,263		
	旅 費	971,000	747,628	0	223,372		
	需 用 費	3,234,000	3,201,039	0	32,961		
	役 務 費	703,000	613,891	0	89,109		
	委 託 料	668,000	667,700	0	300		
	使用材料及び 賃借料	1,558,000	1,486,268	0	71,732		

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(営繕課)

頁	款・項・目・節				予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額	不 用 額 円	執行率 %	説 明
							明許 事故			
				備品購入費	1,821,000	1,820,605	0	395		
				負担金・補助 及び交付金	15,000	14,500	0	500		
				公 課 費	5,000	5,000	0	0		
	営繕課 計				312,575,000	311,778,678	0	796,322	99.7	

令和5年度 決算事項別明細説明資料(一般会計)

県土整備部(高速道対策局)

頁	款・項・目・節	予 算 額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 明許 事故	不 用 額 円	執行率 %	説 明
				円			
198	(款)土木費	3,578,098,000	3,576,512,247	0	1,585,753	99.9	(主要施策の事業名) ・ 高速道路網整備 促進 (成果報告書526頁) ・ 高速自動車国道等 直轄事業負担金 (成果報告書527頁)
～	(項)道路橋梁費	3,578,098,000	3,576,512,247	0	1,585,753	99.9	
201	(目)道路橋梁 総務費	3,578,098,000	3,576,512,247	0	1,585,753	99.9	
	報 酬	1,591,000	1,502,018	0	88,982		
	給 料	38,297,000	38,297,000	0	0		
	職 員 手 当 等	23,284,000	23,251,716	0	32,284		
	共 済 費	12,806,000	12,767,211	0	38,789		
	旅 費	2,162,000	1,976,702	0	185,298		
	需 用 費	2,417,000	1,825,938	0	591,062		
	役 務 費	945,000	762,076	0	182,924		
	委 託 料	792,000	440,000	0	352,000		
	使用料及び 賃借料	1,512,000	1,398,184	0	113,816		
	負担金・補助 及び交付金	3,292,292,000	3,292,291,402	0	598		
	繰 出 金	202,000,000	202,000,000	0	0		
	高速道対策局 計	3,578,098,000	3,576,512,247	0	1,585,753	99.9	

高速道対策局

産業づくり 1 経済・交流を支える基盤の整備

(1) 広域交通・物流ネットワークの整備・充実

【施策目標】

- 各地域の交流・連携を支援する「広域交通ネットワーク」の構築や災害に強い交通・物流体系の確保が形成された社会を目指す。

【施策推進のための主な事業及び実績】

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○高速道路網整備促進 (県単)	211,248 (285,614)		210,493 (110,552)	
[主な実績内容等] ・ 各種大会等の開催等 18回 ・ 国及び関係機関への要望活動等 12回 ・ 用地国債を活用した先行取得分の用地特会への繰出金「五ヶ瀬高千穂道路」				

(単位：千円)

事業名	令和5年度			
	予算額		決算額	
	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
○高速自動車国道等直轄事業負担金 (県単)	3,290,076 (2,521,667)		3,290,075 (2,617,191)	
[主な実績内容等] ・新直轄方式による整備区間「清武南～日南北郷」間 ・直轄方式による整備区間「日南・志布志道路」、「油津・夏井道路」、「蘇陽五ヶ瀬道路」、 「五ヶ瀬高千穂道路」、「高千穂雲海橋道路」				
合計	現年 (6年度額)	4年度からの 繰越額	現年 (4年度額)	4年度からの 繰越額
	3,501,324		3,500,568 (2,727,743)	

【施策の成果及び今後の方向性】

I 施策の成果等

- ① 高速道路の早期整備に向け、多くの沿線住民の参加を得て各種大会等を開催するとともに、関係各県や沿線市町村、さらには経済団体や「道づくりを考える女性の会」などの民間団体とも一体となって、国や関係機関に対する要望活動に、積極的に取り組んだ。
- ② 東九州自動車道では「高鍋～西都」間において4車線化事業が着工され、九州中央自動車道においては、蘇陽五ヶ瀬道路が着工されるなど、事業が進捗した。

II 今後の方向性

今後とも、沿線の自治体や民間団体等とのさらなる連携を図り、高速道路ネットワークの1日も早い全線開通及び暫定2車線区間の4車線化に向けて、引き続き建設促進大会の開催や国への要望活動などに取り組む。

令和５年度県土整備部に係る監査結果報告書指摘事項

指摘項目	指摘内容	所 属
(1) 収入事務	(指摘事項) ・ 道路事業受託料について、調定の時期を誤っているものが見受けられた。	道路建設課
(2) 支出事務	(注意事項) ・ 会計年度任用職員の通勤費用について、支給開始月の決定を誤り過払となっているものがあった。	高岡土木事務所
(3) 契約事務	(指摘事項) ・ 油津港東地区第９・１０埠頭出入管理保安業務委託について、財務規則の免除規定を満たしていないにもかかわらず、契約保証金を免除していた。	油津港湾事務所
	(注意事項) ・ 建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業の業務委託等について、契約手続の遅れているものが見受けられた。	管 理 課
	・ 物品の修繕に係る契約事務について、請書による契約締結の行われていないものがあった。	都城土木事務所
	・ 土砂災害防止法に基づく２巡目調査業務委託について、履行の検査時期の遅れているものがあった。	都城土木事務所
	・ 河川維持管理業務委託について、河川除草・集草業務特記仕様書に定められた堆肥化計画書が提出されていなかった。	高鍋土木事務所

指 摘 項 目	指 摘 内 容 と 所 属
(4) 工 事 の 施 工	<ul style="list-style-type: none"> 急傾斜地崩壊対策施設詳細設計業務委託等について、履行の検査確認の遅れているものが見受けられた。 <div>日向土木事務所</div>
	<p>(注意事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> 岩戸延岡線黒岩工区舗装工事について、指導要綱に定める下請負人選定理由書が提出されていなかった。 <div>延岡土木事務所</div>
計	9件